

注3

大学番号：私216

[平成25年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

常葉大学 健康プロデュース学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常葉学園

平成28年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常葉学園

(2) 大 学 名

常 葉 大 学

(3) 大学の位置

〔浜松キャンパス〕

〒431-2102

静岡県浜松市北区都田町1230番地

(大学本部 〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木 宮 健 二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西 頭 徳 三 (平成25年4月)		
学 部 長	(タケウチ シュウジ) 竹 内 修 二 (平成25年4月)	(ヤマザキ ヒデオ) 山 崎 秀 夫 (平成27年4月)	任期満了により、学部長を選出(27)
健康栄養学科長	(シラキ マサコ) 白 木 まさ子 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 健康栄養学科 学士(栄養学)	4年	80人	3年次 5人	330人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80人 (-) [-]	—人	80人 (-) [-]	—人	80人 (5) [-]	—人	80人 (5) [-]	—人	1.05倍	
志願者数	478 (-) [-]	— (-) [-]	746 (-) [-]	— (-) [-]	438 (2) [-]	— (-) [-]	332 (2) [-]	— (-) [-]		
受験者数	474 (-) [-]	— (-) [-]	736 (-) [-]	— (-) [-]	431 (2) [-]	— (-) [-]	329 (2) [-]	— (-) [-]		
合格者数	307 (-) [-]	— (-) [-]	353 (-) [-]	— (-) [-]	205 (1) [-]	— (-) [-]	242 (2) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	103 (-) [-]	— (-) [-]	82 (-) [-]	— (-) [-]	76 (1) [-]	— (-) [-]	79 (2) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.28		1.02		0.95		0.98			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 103	[-] (-) -	[-] (-) 82	[-] (-) -	[-] (-) 76	[-] (-) -	[-] (-) 79	[-] (-) -	編入学1名含 (27) 編入学2名含 (28) 転入学1名含 (28)
2 年次			[-] (-) 102	[-] (-) -	[-] (-) 81	[-] (-) -	[-] (-) 76	[-] (-) -	
3 年次					[-] (-) 100	[-] (-) -	[-] (-) 81	[-] (-) -	
4 年次							[-] (-) 97	[-] (-) -	
計							[-] (-) 333	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	103 人	8 人	平成25年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)	7.8 %
			平成26年度	3 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)、 就職(1人)、その他(1人)	
			平成27年度	4 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)、 家庭の事情(3人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成26年度 入学者	82 人	3 人	平成26年度	1 人	0 人	学力不足(1人)	3.7 %
			平成27年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)、学生 個人の心身に関する事情(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成27年度 入学者	76 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成28年度 入学者	79 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
合 計	340 人	11 人					3.2 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「『出入国管理及び難民認定法』別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康プロデュース学部 健康栄養学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目	人間力セミナー	1通	2			5 3 5	8 7 5	3 5 6		1	講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 講師の休業に伴い、教員数を変更(28) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27) (教員審査省略) 講師が准教授に、助教が講師 に昇格したため (27) (教員審査省略) 教授及び准教授の辞任によ り、教員数を変更(26) 教授の授業負担軽減を考慮 し、教員数を変更(26) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				1				兼3 兼4
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				1				兼3 兼4
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1			1				兼3 兼4
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1			1				兼3 兼4
	体育講義	1前・後 1前 未開講		2				1			
	体育実技A	1前		1				1			兼3
	体育実技B	1後		1				1			兼3
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1								兼2
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1								兼2
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					備 考			
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教			助 手	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通	哲学	1前・後		2							兼1	兼任講師の辞任により、担当者を変更（26） 兼任講師の辞任により、担当者を変更（28）	
		文学	1前・後		2							兼1		
		歴史学	1前・後		2		1							
		心理学	1前・後		2							兼2		
		法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼1	兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更（28）	
		政治学	1前・後		2							兼1	兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更（26）	
		経済学	1前・後		2							兼2	兼任講師の辞任により、担当者を変更（27）	
		社会学	1前・後		2							兼1 兼2	准教授（兼任）の辞任により、教員数を変更（26）	
		教育学	1前・後		2							兼1	兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更（27）	
		数学	1前・後		2							兼2	助教が講師に昇格したため（27） （教員審査省略） 授業効果を考慮し、担当者を変更（27） （教員審査省略）	
		物理学	1前・後		2							兼1		
		化学	1前・後		2				1	1		兼1		
		生物学	1前・後		2				1			兼1		
		統計学	1前・後		2							兼2	教授（兼任）の辞任により、担当者を変更（27） 講師が准教授に昇格したため（28） （教員審査省略） 講師の産前産後休業及び育児休業に伴い、教員数を変更（28） 助教が講師に昇格したため（27） （教員審査省略） 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）	
		環境学	1前・後		2							兼1		
		国際理解	1前・後		2							兼1		
		ボランティア活動論	1前・後		2							兼1		
			学 部 共 通	健康プロデュース概論	1前	2			1					兼5
	コミュニケーションスキルズ	1通		1					2 1	1 3	1			

[illegible]

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	択自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	学部共通	ライフスポーツ	1・2・3・4後		1							兼6 兼5	教育課程の充実を図るため、 担当者を追加（28）
		総合科目A	1・2後		2							兼1	
		総合科目B	1・2後		2							兼1	
専門基礎	学科基礎科目	健康栄養科学概論	1前	2				5 4 5	7 6 5 4	3 4 6			講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加（27） (教員審査省略) 講師が准教授に昇格したため (27) (教員審査省略) 教授及び准教授の辞任により、 教員数を変更(26) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
		生物有機化学	1前	2				1					
		科学英語講読演習	1後	1				1	1	1			講師が准教授に昇格したため（26） (教員審査省略)
	社会・環境と健康	公衆衛生学Ⅰ	2前	2			1						
		公衆衛生学Ⅱ	2後	2			1						
		公衆衛生学実習	2後		1		1						
		健康栄養情報検索実習	3前	1				1	1				講師が准教授に昇格したため（26） (教員審査省略)
		看護・介護論	2後		1							兼1	兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更（26）
	基礎分野	保健医療福祉論	2前		1							兼1	兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更（26）
		人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	人体構造・機能論Ⅰ	1前	2								兼1
生化学	1後		2								兼1	准教授の授業負担軽減を考慮し、 担当者を変更(27) (教員審査省略)	
生化学実験	2前		1					1	1				

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 基 礎 分 野	病態生理学	2後		2		1 +					教授の辞任により、後任を公募中(26)
	人体構造・機能論Ⅱ	1後	2			+					
	人体構造・機能論Ⅲ	2前	2			+					
	人体構造・機能実験	1後	1			+	1				
	臨床検査学実習	2後		1		+					
	運動生理学	2後	2								
	病理学	3前		2							
	食品学Ⅰ	1前	2				1	+			講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略)
	食品学実験	1後	1				1	+			
	食品学Ⅱ	1後	2				1	+			
	食品・加工学実験	2前	1				1	+			
	食品衛生学	1後	2				1				
	食品衛生学実験	2前	1				1				
	調理学	1後	2				1	+			
	基礎調理実習	1後	1				1	+			
	応用調理実習	2前	1				1	+			
	食品加工学	2前		2							
食 べ 物 と 健 康	食品安全論	2後		2			1				兼任講師の辞任により、担当者を変更(27)
	フードスペシャリスト論	2前		2							
食 べ 物 と 健 康	フードコーディネート論	2前									講師が准教授に昇格したため(27) (教員審査省略) 授業効果を考慮し、開講時期を変更(26)
		2後		2			1	+			
	食品官能評価・鑑別演習Ⅰ	2前		1			+	-			
							3				
	食品官能評価・鑑別演習Ⅱ	2後		1			+	-			
専 門 分 野	基礎栄養学Ⅰ	1前	2				1	+			講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略) 授業効果を考慮し、開講時期を変更(28)
	基礎栄養学Ⅱ	1後		1			1	+			
	栄養学実験	2後 2前	1				1	+			
	栄養・食品機能論	2前		2			1	+			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 分 野	応 用 栄 養 学	応用栄養学Ⅰ	2前	2			1				兼3 兼1 講師の休業に伴い、担当者を 変更(28)
		応用栄養学Ⅱ	2後	2			1				
		応用栄養学実習	2後	1			1				
		食事摂取基準論	2前		2		1				
		健康スポーツ栄養学	3前		2			1			
		スポーツ栄養指導演習	3後	1			1				
		スポーツ栄養管理実習	3後	1				1			
	栄 養 教 育 論	栄養教育論Ⅰ	2後	2		1					後任決定(27) (教員審査省略) 准教授の辞任により、後任を 公募中(26)
		栄養教育論Ⅱ	3前	2		1					
		栄養教育論実習	3前	1		1					
		食育論	3前		2		1	1			
	臨 床 栄 養 学	臨床栄養学Ⅰ	2後	2		1					講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 後任決定(27) (教員審査省略) 教授の辞任により、後任を公 募中(26)
		臨床栄養学Ⅱ	3前	2			1	1			
		病態栄養管理実習	3後	1			1	1			
		臨床栄養学実習	3前	1			1	1			
		臨床栄養食事指導論	3前		2		1				
		臨床栄養食事指導実習	3後		1		1				
		臨床栄養チーム医療論	3前		2		1	2	1		
		ライフスタイル療法	4前		2	1					
		栄養・薬品相互論	3後	2		1					
		食介護論	3後	2			1				
		食介護論実習	4前	1			1				
	公 衆 栄 養 学	公衆栄養学Ⅰ	3前	2			1	1			
		公衆栄養学Ⅱ	3後	2			1	1			
		公衆栄養学実習	3後	1			1	1			
	給 食 経 営 管 理 論	給食経営管理論	2前	2				1			兼1 講師の休業に伴い、担当者を 追加(28)
		給食実務論	2後	2				1			兼1 講師の休業に伴い、担当者を 変更(28)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 分 野	給食経営管理実習	3前	1					1			兼 業	講師の休業に伴い、担当者を追加 (28)
	フードマーケティング論	3前 4前		2								授業効果を考慮し開講年次を変更 (27)
	総合演習	4通		2		2	2 2 1	1 2			} 講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27) (教員審査省略) 准教授の辞任により、教員数 を変更 (26) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27) (教員審査省略) 講師が准教授に昇格したため (27) (教員審査省略) (単位数) 設置認可申請時の記載ミス (26) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略) 授業効果を考慮し担当者を 変更及び追加 (27)	
	臨地実習演習	3通		2		1	2 2	2				
	管理栄養士基礎演習	2通		1 2			3 4 1	1 3				
	管理栄養士専門演習	3通		1 2		3 1 2		1 1			(単位数) 設置認可申請時の記載ミス (26) 教授の辞任により、教員数 を変更 (26)	

科目 区分	授業科目の名称		配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 分 野	総 合 演 習	管理栄養士応用演習Ⅰ	4前		2		4 3 4	7 6 4	2 3 5			(管理栄養士応用演習Ⅰ・Ⅱ) 講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27) (教員審査省略) 講師が准教授に昇格したため (27) (教員審査省略) 教授及び准教授の辞任によ り、教員数を変更 (26)
		管理栄養士応用演習Ⅱ	4後		2		4 3 4	7 6 4	1 3 5			講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略) 講師の休業に伴い、教員数 を変更 (28)
	臨 地 実 習	臨地実習Ⅰ（給食の運営）	3前 3後		1			2 1	1			講師が准教授に昇格したため (27) (教員審査省略)
		臨地実習Ⅱ（臨床栄養）	3後 4前		2		1	1	1			講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略)
		臨地実習Ⅲ（給食経営管理）	3後 4前		1				1			実習時期との整合性を考慮 し、開講年次を変更 (27) 後任決定 (27)
		臨地実習Ⅳ（公衆栄養）	4前 4後		1			1	1			(教員審査省略) 准教授の辞任により、後任を 公募中 (26)
	社会 研修	健康栄養インターンシップ	2, 3, 4前・後		1		1	1	1			講師が准教授に昇格したため (27) (教員審査省略) 教授の授業負担軽減を考慮 し、担当者を変更 (26) (教員審査省略)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 分 野	卒業研究										<p>講師が准教授に昇格したため (28)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>講師が准教授に昇格したため (27)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>教授の授業負担軽減を考慮 し、担当者を削除 (27)</p> <p>教授及び准教授の辞任によ り、教員数を変更 (26)</p> <p>講師が准教授に昇格したため (26)</p> <p>(教員審査省略)</p>
教 職 関 連 科 目	卒業研究卒業ゼミ	3後, 4前	4			4 5	7 6 5 4	2 3 3 5			
	教職概論	1後			2						兼1
	教育学概論	1前			2						兼1
	学校と教育の歴史	2・3・4後			2						兼1
	教育心理学	2・3・4後			2						兼1
	学習・発達論	2・3・4後			2						兼1
	教育経営論	2・3・前			2						兼1
	教育社会学	2・3・4後			2						兼1
	教育制度論	2・3・4後			2						兼1
	教育課程編成論	2・3・4後			2						兼1
	道德教育指導論	2・3・4後			2 1						兼1
	特別活動論	2・3・4後			2 1						兼1
	教育方法・技術論	2・3・4前			2		1				兼1
											<p>講師(兼担)の辞任により、 担当者を変更(28)</p> <p>文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加 (25)</p> <p>講師(兼担)の辞任により、 担当者を変更(28)</p> <p>文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を削 除 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加 (25)</p> <p>教授(兼担)の辞任により、 兼任講師として担当する(26)</p> <p>兼任講師の辞任により、担当 者を変更(27)</p> <p>文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、単位数を 変更 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、単位数を 変更 (25)</p> <p>教授(兼担)の辞任により、 兼任講師として担当する(26)</p> <p>文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、担当者を 変更 (25)</p> <p>(教員審査省略)</p>

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 職 科 目	生徒指導論	2・3・4前			2						兼1 兼2 兼1 兼任講師の辞任により、担当 者を変更(27)
	教育相談の基礎	2・3・4後			2						
	教職実践演習（栄養教諭）	4後			2	1					
	事前及び事後の指導（栄養）	4通			1	1					
	学校栄養教育実習	4通			1	1					
	学校栄養指導論Ⅰ	3前			2	1					
	学校栄養指導論Ⅱ	3後			2						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
48科目	89科目	17科目	154科目	48科目	89科目	18科目	155科目	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、授業科目数を変更(25)
				[0]	[0]	[+1]	[+1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	教育社会学	2	2・3・4後	教職科目	自由	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応したため。代替措置無し。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し、科目を削除したため、学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 常葉学園中・高等学校と 共用 浜松市からの借地 2891.00㎡含む 浜松市へ借地を返還した ため (28)					
	校 舎 敷 地	60,789.25 ㎡ 63,680.25-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	68,081.15 ㎡ 70,972.45-㎡						
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡						
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡						
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡						
	合 計	361,406.44 ㎡ 364,297.44-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	368,698.34 ㎡ 371,589.34-㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 浜松市へ借地を返還した ことに伴い、老朽化した 校舎を処分したため (28)					
		94,327.78 ㎡ 95,589.46-㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	102,157.69 ㎡ 103,410.37-㎡ (94,577.36 ㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	138 室 147 室	演 習 室	84 室 86 室	実験実習室	161 室	情報処理学習施設	26 室 (補助職員 2 人)	語学学習施設	1 室 2 室 (補助職員 0 人)	大学全体 老朽化した校舎を処分し たことに伴い、教室等を 減じたため (28)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		健康プロデュース学部			65 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	浜松キャンパス全体			
	健康プロデュース学部	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (28)			
	計	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (27)			
								図書・雑誌等増加のため (26)			
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		4,584.39 ㎡		795		491,101					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート1面		野球場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	350 千円	350 千円	図書購入費	— 千円	7,000 千円	7,000 千円			
		共同研究費等	2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	— 千円	5,000 千円	5,000 千円			
	学生納付金当り	学 科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		健康栄養学科	1,290千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円			
		こども健康学科	1,210千円	1,010千円	1,010千円	1,010千円	— 千円	— 千円			
		心身マネジメント学科	1,240千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円			
		健康鍼灸学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
		健康柔道整復学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.17	昭和55	静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
生涯学習学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.18	平成10	
生涯学習専攻	4	50	3-3	206	学士 (教育)	1.04	平成10	
生涯スポーツ専攻	4	30	3-2	124	学士 (教育)	1.42	平成24	
心理教育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.04	平成16	
外国語学部						1.03		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米語学科	4	100	3-5	410	学士 (外国語)	1.10	昭和59	
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	290	学士 (外国語)	0.95	平成16	
造形学部						1.27		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.27	平成14	
法学部						1.12		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
法律学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.12	平成25	
健康科学部						1.09		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法)	1.14	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7 番23号
経営学部						0.94		
経営学科	4	300	3-20	1240	学士 (経営学)	0.94	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康スポーツ学部						1.04		静岡県富士市大淵325番地
健康栄養学科	4	80	3-5	330	学士 (栄養学)	1.05	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
こども健康学科	4	50	3-5	210	学士 (こども学)	1.12	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	450	学士 (健康学)	1.07	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	120	学士 (鍼灸学)	0.77	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	120	学士 (柔道整復学)	1.02	平成25	
保健医療学部						1.01		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法)	1.05	平成25	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法)	0.97	平成25	
社会環境学部						1.05		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	410	学士 (社会環境)	1.05	平成25	
保育学部						1.12		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育学)	1.12	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.02		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.05	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.00	平成 8	
健康科学研究科						0.43		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.00	平成 25	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.65	平成 25	
環境防災研究科						0.25		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.25	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.90		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
初等教育高度実践専攻 (教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.90	平成 20	

大学 の 名 称	浜 松 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康フロンティア学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
健康栄養学科	4	—	—	—	学士 (健康栄養学)	—	平成17		
こども健康学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
心身マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
健康鍼灸学科	4	—	—	—	学士 (鍼灸学)	—	平成22		
健康柔道整復学科	4	—	—	—	学士 (柔道整復学)	—	平成22		
ビジネスデザイン学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	平成19		
サービスと経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成19		
保健医療学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成21		
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成21		
大学院									
経営学研究科						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成27年度より学生募集停止
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経営学)	—	平成8		
大学 の 名 称	富 士 常 葉 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合経営学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
総合経営学科	4	—	—	—	学士 (総合経営学)	—	平成12		
社会環境学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
社会環境学科	4	—	—	—	学士 (社会環境学)	—	平成22		
保育学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
保育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18		
大学 の 名 称	常 葉 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
日本語日本文学科	2	50	—	130	短期大学士 (日本語日本文学)	0.76	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁目2番1号	平成28年度より 入学定員変更 80→50
保 育 科	2	200	—	400	短期大学士 (保育)	1.05	昭和41		
音 楽 科	2	40	—	95	短期大学士 (音楽)	0.56	昭和43		平成28年度より 入学定員変更 55→40
英語英文科	2	40	—	120	短期大学士 (英語英文学)	0.43	昭和47		平成28年度より 入学定員変更 80→40

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

〈共通〉

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケール メリットや学部等の多様性、 総合大学としての利点をどの ように活かしていくのかを開 設時まで具体的な計画を策 定し、着実に実行すること。	留意事項 設置認可申請時に提示した『常葉大学の 使命と教育のあり方―理念と実践の一体化 による統合効果を求めて―』の4つの目的 (統合効果とは、「教育の質保証」、理念 と実践による統合効果の発現、統合効果の 具体策の提示、真の統合効果の発現)を踏 まえ「統合効果の具体的活用計画」につい て検討した。 1. 「統合効果」を定義し、その効果活用 に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底 の必要性を確認した。 2. 大学運営をひとつのシステムとして捉 え、このシステムが、統合効果活用の中核 的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦 略」「社会化戦略」を「三理念・三戦略・ 三位一体的運用の原則」により運営するこ とで、所期の目標を達成していく。 3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案 を出した。 (1)「一体化戦略」では、「強い大学づくり の司令塔を築く」ために、新たな大学運営 組織と教員人事システムの構築と運用。 (2)「発展戦略」では、「教育力ある大学づ くり」のために、入学センターの設置とD P・AP・CPと整合したカリキュラムの 改善。 (3)「社会化戦略」では、「創造的人材育成 を旨とする大学づくり」を主目的とする新た な社会貢献のあり方。 4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき 4つの使命を明らかにした。 (1)地域社会の人的な基盤を支え、地元経済 の牽引者になる。 (2)人々の繋がりを強め、地域コミュニティ の復活に貢献する。 (3)多様な課題に取り組める人材を生み出し、 21世紀知識基盤社会に寄与する。 (4)大学改革を進め、教育面で地域改革のプ ロモーターになる。 以上により、新生・常葉大学は3大学統合を 機に大学機能を強化し、地域社会の先頭に 立つて行動し、その存在価値を高める。 【詳細は別紙資料1】(25) 上記計画の内、(1)一体化戦略の具体的な 取組みとして、教員の任用及び昇任に関す る規程を制定し、これにより運用してい る。また、(2)発展戦略の具体的な取組みと して、平成25年12月にカリキュラム改善プ ロジェクトチームを設置し、平成26年1月に カリキュラム改善取組基本方針を作成し て、この方針に基づき対応している。(3)に ついては、COC事業への申請を機に、地域社 会に対して大学が何が出来たかを全学部 において検討した。今後も静岡県、静岡市、 浜松市、富士市等と連携を深めていく。 (26) 上記計画の内、(1)一体化戦略の具体的な 取組みとして、設置計画履行状況調査時の 改善意見を踏まえて、組織の再編を行っ た。平成26年度には常葉学園系列の幼稚園 から高等学校及び短期大学との連携を強化 し、少子化や高大連携等への対応を含めた 検討が出来た様に体制を見直した。その結 果、平成27年度より改革推進事務局を発展 改組した常葉学園将来構想検討委員会(常務 理事、学長・副学長及び校長・園長等によ り構成)を設置し、常葉学園全体の将来構想 に関する事項を審議することとした。これ により、教学面と管理面の一体化に加えて 初等教育・中等教育との接続等も意識した 検討が可能となった。将来構想検討委員会 には、「学校法人常葉学園 将来構想検討委 員会設置要項」により高等教育分科会、中 等教育分科会、初等教育分科会、学校法人 分科会が設けられた。	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)		<p>大学改革については、学長を分科会長とする高等教育分科会で審議することとして学長のリーダーシップの下で推進していく体制を整えた。また、(2)発展戦略の具体的な取組みとして、カリキュラム改善プロジェクトによる大学改革フォーラムを平成26年度に2回(平成26年4月26日、11月29日)開催した。フォーラムでは、プロジェクトの進捗状況の報告や今後の課題の検討の他に「大学改革の必要性和課題」や「教育力ある大学を目指して」をテーマにしたディスカッション等を行った。特に「大学改革の必要性和課題」では、愛媛大学の柳澤康信学長や株式会社進研アドの川目俊哉取締役社長をお招きして学外者からの意見もいただいた。(3)「社会化戦略」については、全学に設置されている20の委員会のひとつとして、教育研究の成果の情報発信及び地域社会との交流及び連携を図った活動の展開など、地域貢献を推進するために「地域連携推進委員会」を設置(平成27年4月設置)した。この委員会には、地域との繋がりの深い教員に加え、各キャンパスの事務局次長も委員に選出し、教職員が一体となって地域との連携を深めていく。また、地域貢献・連携を推進するとともに、社会貢献活動を活かした創造的人材の育成を行うためにもカリキュラム改善プロジェクトチームとも連携して社会貢献活動のカリキュラム化を目指していく。(27)</p> <p>上記計画の内、(1)一体化戦略の具体的な取組みとして、平成27年度に改革推進事務局を発展改組した常葉学園将来構想検討委員会(常務理事、学長・副学長及び校長・園長等により構成)を設置し、常葉学園全体の将来構想に関する事項を審議した。将来構想検討委員会の下部組織である学長を分科会長とする高等教育分科会では、大学・短大の長期ビジョン、中期計画、教育研究組織のあり方等について審議した。作成した常葉大学の長期ビジョン(平成28年2月22日制定)は以下のとおりである。</p> <p>学校法人常葉学園の建学の精神と常葉大学の教育理念の具現化を図るため、「地域を支える中核的な人材の育成」と「社会の未来を拓く大学づくり」を目標にし、循環型教育システムの構築を目指して、次に掲げるものを実施する。</p> <p>1. 学校法人常葉学園が設置する初等教育機関から高等教育機関との連携を図り、大学での教育研究を踏まえ、将来にわたって学び続け、自己実現ができる人材を養成する。2. 地域経済の活性化や地域コミュニティの復活など、地域社会等が求める素養及び能力を兼ね備えた人材を養成することにより、地域社会の発展や活性化に貢献する。3. 多様な教育研究分野をもつ総合大学としての特色等を活かし、地域社会、地方自治体及び地元産業界等との連携を図り、地(知)の拠点施設としての大学を確立する。4. 質の高い教育と特色のある研究を推進する教育研究基盤を確立し、学生満足度が得られるような教育研究を展開するとともに、社会のダイナミックな変化に対応することができる大学組織体制を整備する。5. 学長のリーダーシップのもと、大学を取り巻く社会構造の変遷を見据えた大学改革に積極的に取組むこととする。</p> <p>上記の長期ビジョンに基づき、高等教育分科会では、常葉大学中期計画を作成(平成28年2月22日制定)し、長期ビジョンと共に将来構想検討委員会へと答申した。将来構想検討委員会では、法人本部、大学・短大、幼稚園から高等学校が一体となって議論し、常葉学園全体の長期ビジョン及び中期計画を作成した。なお、この長期ビジョン及び中期計画については、常葉学園のホームページにて公表をしている。</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)		<p>(2)発展戦略の具体的な取組みとして、カリキュラム改善プロジェクトによる大学改革フォーラムを平成27年度には、2回(平成27年11月14日、平成28年2月27日)開催した。11月のフォーラムでは、現在検討している新たな全学部共通教養教育科目について、その体系(骨子)と趣旨を教職員にプロジェクトチームが説明し、教養教育の意義を再確認すると共に、検討している内容について理解を深めた。現在、フォーラムの内容を踏まえて、新たな全学部共通教養教育科目のシラバス作成を行っている。2月のフォーラムでは、カリキュラム改善プロジェクト第Ⅰ期の総括をして、プロジェクトの進捗状況や今後の課題を共有した。また、これから取り組むべき「カリキュラム評価」について、大阪大学教育学習支援センター副センター長の佐藤浩章氏にご講演いただいた。</p> <p>その他、カリキュラム改善プロジェクトの一環として、授業改善等に係る研究に関する取扱要項を平成27年4月に制定し、授業改善等に係る研究に研究費の助成をすることにより、改善方法等の開発・研究に支援を行った。(平成27年度は9件の応募があり、そのうち3件を採択した。)</p> <p>大学改革フォーラムの他にも「障害者差別解消法の施行に伴う学生支援のあり方に関するシンポジウム」や「自己点検・評価結果に係る評価委員会」を開催する等、教育力ある大学づくりへの取り組みを積極的に行っている。全学的なフォーラムやシンポジウムの開催により、大学全体で全教職員が一体となって取組んでいくという意識の向上に繋がっている。また、様々な機会に学外者を招くことにより、先進的な事例を学ぶことはもちろんのこと、学外から見た常葉大学への意見を聴くことが出来ている。</p> <p>(3)「社会化戦略」については、平成27年4月に設置した「地域連携推進委員会」を中心に社会貢献活動への取り組みを進めている。松崎町の棚田保全活動やなまこ壁の建造物保存に向けた調査、掛川市の街づくり株式会社との共同企画による人力車の企画運営等、市町村の自治体とも連携して活動している。平成27年度には、常葉大学地域交流及び連携推進事業実施要項を制定し(平成27年5月25日制定)、本学の専任教職員が先進的に取組む地域との交流及び連携事業の助成を行った。</p> <p>また、平成27年12月には、常葉大学地域連携・交流推進基本方針を制定した(平成27年12月14日制定)。この方針により、本学が取り組む地域連携・交流は、地域社会の動向やニーズを的確に捉えて、地域社会の人的基盤を支え、地域社会や地域経済の発展等に寄与することを目的として、次に掲げる事業等を展開することとした。(1)地域の活性化等を担う人材の育成、(2)地(知)の拠点としての大学の役割・機能の発揮、(3)本学の資源を活かした地域社会に対する協力・支援、(4)産官学連携による地域連携・交流事業の展開、(5)地域連携・交流に関する学内の機運醸成</p> <p>なお、この方針に基づき、静岡県内の3市町(松崎町、掛川市、藤枝市)との包括連携協定を締結し、各市町の自治体と具体的な連携内容の協議を進めることにより、地域との連携を深めている。今後も静岡市等、他の地方自治体等とも協定を締結する予定で協議を進めている。(28)</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	2. 大学統合の第二段階 (中・長期的対策)につい て、開学時まで完成年度ま での4年間の計画を具体化し、 その計画を着実に実行するこ と。	留意事項	<p>平成24年9月に、大学 統合の第二段階(中・ 長期的対策)について 検討を行う『大学統合 第2段階プロジェクト チーム』を法人本部内 に結成し、今後の計画 について検討を重ねて きている。この検討を 受け継ぐ為、平成25年4 月の常葉大学開学に合 わせ、法人本部と大学 が一体となって組織さ れた『大学改革推進事 務局』を設置した。こ の大学改革推進事務局 を中心に4年間の計画 を作成していく。</p> <p>(25) 静岡キャンパスの学 部等を含め、完成年度 以降の学部等の再編計 画について検討を続け る。(26) 常葉学園将来構想検 討委員会及び高等教育 分科会を中心に引き続 き完成年度以降の学部 等の再編について検討 を続ける。(27)</p>
		<p>未履行。(25) 法人本部企画部及び大学本部学長室によ り、学部単位で意見交換を行っている。 また、法人本部と大学が一体となった組 織『大学改革推進事務局』を立ち上げた。 平成25年度には、3回の会議を開催し、各 キャンパス・学部における大学統合後の課 題を中心に検討を進めている。具体的 には、経営学部の1学科2キャンパス制の運営 状況を検証し、類似学部のあり方について 検討している。 なお、大学統合時には、着手しなかった 静岡キャンパスの学部再編についても検討 を行っている。(26) 平成26年度は、大学改革推進事務局の開 催する大学改革推進会議を6回開催した。会 議には、学長及び副学長が教学面を代表す る推進会議の構成員として参画し、受験生 や地域のニーズに対応するために類似学部 や静岡キャンパスの学部再編の是非を中心 に議論を進めてきた。平成26年度には常葉 学園系列の幼稚園から高等学校及び短期大 学との連携を強化し、少子化や高大連携等 への対応を含めた検討が出来る様に体制を 見直した。その結果、平成27年度より改革 推進事務局を発展改組した常葉学園将来構 想検討委員会(常務理事、学長・副学長及び 校長・園長等により構成)を設置し、常葉学 園全体の将来構想に関する事項を審議する こととした。これにより、教学面と管理面 の一体化に加えて初等教育・中等教育との 接続等も意識した検討が可能となった。将 来構想検討委員会には、「学校法人常葉学 園 将来構想検討委員会設置要項」により高 等教育分科会、中等教育分科会、初等教育 分科会、学校法人分科会が設けられた。大 学改革については、学長を分科会長とする 高等教育分科会で審議することとして学長 のリーダーシップの下で推進していく体制 を整えた。(27) 平成27年度より改革推進事務局を発展改 組した常葉学園将来構想検討委員会(常務理 事、学長・副学長及び校長・園長等により 構成)を設置し、常葉学園全体の将来構想に 関する事項を審議した。法人本部、大学・ 短大、幼稚園から高等学校が一体となっ て、常葉学園全体の長期ビジョン及び中期 計画を作成した。なお、この長期ビジョン 及び中期計画については、常葉学園のホー ムページにて公表をしている。常葉大学に おける教育研究組織のあり方についても学 長を分科会長とする高等教育分科会及び再 編の該当学部により検討を行った。検討結 果を常葉学園将来構想検討委員会に答申 し、今後、理事会で決定したもののから順次 実施していく。(28)</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (25年4月)</p>	<p>3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。</p>	<p>平成24年4月に設立した『入学センター』を中心に、出版物やHP等を活用したPR及び説明会等により、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。</p> <p>また、大学改革推進事務局を中心に大学統合の第二段階として、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に再編し、教育課程に反映させていく。(25)</p> <p>前年度と同様に、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。</p> <p>また、各学部・学科の教育課程がよりわかりやすく説明できるように、全学でカリキュラムマップの作成等にも着手している。(26)</p> <p>前年度に引き続きオープンキャンパス・入試相談会・高校でのガイダンス等において、各学部・学科の学びの違い、取得できる資格や免許、キャリアイメージ等について丁寧に説明を行っている。さらに平成26年度に制作したパンフレットには、類似学部・学科の違いについて、各学科の学びの特長を説明したページを設けた。今後も適切な周知に努めていく。</p> <p>常葉学園将来構想検討委員会(常務理事、学長・副学長及び校長・園長等により構成している常葉学園全体の将来構想に関する事項を審議する組織)、高等教育分科会(学長を分科会長とする将来構想検討委員会の中に設けた大学改革等を審議する分科会)、カリキュラム改善プロジェクトチーム(学長をトップとした「教育力のある大学づくり」の実現に向けて、カリキュラム改善などの教育改革の推進を担う組織)が連携し、学長のリーダーシップの下で適切な組織・教育課程の運営を推進していく。(27)</p> <p>前述した出版物の工夫やオープンキャンパス・入試相談会等での丁寧な説明等を継続して行っている。これらの適切な周知により受験生等の混乱は起きていない。</p> <p>カリキュラム改善プロジェクトも平成27年度までに第Ⅰ期を終え、カリキュラムマップの作成、シラバスチェック、授業科目とDPとの相関関係を確認する自己チェック等のこれまでの取組みを小冊子にまとめて教職員に配布した。この取組み内容については、新任の教員にも学長及びプロジェクトチーフから説明し、情報共有を図っている。</p> <p>また、常葉大学における教育研究組織のあり方についても学長を分科会長とする高等教育分科会及び再編の該当学部により検討を行った。検討結果を常葉学園将来構想検討委員会に答申し、今後、理事会で決定したものから順次実施していく。(28)</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (25年4月)</p>	<p>4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。</p>	<p>受験生の経済的負担の軽減を図り、希望する学修内容や目指す将来に合わせて進路選択の幅を拡げることが目的に、複数学部・学科を併願できる入学試験を実施した。進路選択の幅が、目的意識の低下とならないように入試ガイド等において、大学での希望する学修や身につくスキルごとに併願パターンを提示し、間雲な併願に陥らない様に配慮してきた。同様に、学部学科のAPを明確に示すと共に、受験生が目的に合わせた受験が出来る様に、推奨する併願パターンを示し、適切な受験を案内してきた。今後も受験生の混乱を招かない策の検討を続ける。(25)</p> <p>前年度の対応に加え、類似学部を比較できる内容を盛り込んだパンフレットを発行し、適切な受験が出来るように説明を行っている。受験生の目的と関連のない学部・学科の併願をしている受験生はほとんど無く、目的意識をもって出願していることが推察出来る。(26)</p> <p>全学部統一入試が間雲な併願を促すものとならないようオープンキャンパス・入試相談会・高校でのガイダンス等において、各学部・学科のアドミッション・ポリシー、学びの違い、取得できる資格や免許、キャリアイメージ等について丁寧に説明を行っている。また、平成26年度に制作したパンフレットには、類似学部の違いについて、各学科の学びの特長を説明したページを設けた。さらに、全学部統一入試が受験生の安易な併願につながらないよう「入試ガイド」「入学試験要項」「受験生サイト」に併願をする際の注意点を文言として入れることとした。(27)</p> <p>前述した出版物の工夫や推奨する併願パターンの提示等を継続して行っている。これらの適切な対応により、間雲な併願を防ぐことが出来ている。受験生の併願状況については、出願学科別に併願状況を集計し、毎年確認を行っている。また、他の教育機関への入学・転学による退学も非常に少ない状況である。今後も受験生が目的意識をもって出願出来るように適切なサポートを続けていく。(28)</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月)	<p>○3大学を統合するメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのが、必ずしも明確でないことから、具体的な改革プラン（アクションプラン）について、統合の効果とは何かを含め、具体的な到達目標を設定し、開設時の計画を着実に実行すること。</p> <p>留意事項</p>	<p>設置認可申請時に提示した『常葉大学の使命と教育のあり方—理念と実践の一体化による統合効果を求めて—』の4つの目的（統合効果とは、「教育の質保証」、理念と実践による統合効果の発現、統合効果の具体策の提示、真の統合効果の発現）を踏まえ「統合効果の具体的活用計画」について検討した。</p> <p>1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。</p> <p>2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」を「三理念・三戦略・三位一体的運用の原則」により運営することで、所期の目標を達成していく。</p> <p>3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案を出した。</p> <p>(1)「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。</p> <p>(2)「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。</p> <p>(3)「社会化戦略」では、「創造的人材育成を旨とする大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。</p> <p>4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。</p> <p>(1)地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引者になる。</p> <p>(2)人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。</p> <p>(3)多様な課題に取組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。</p> <p>(4)大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。</p> <p>以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の先頭に立って行動し、その存在価値を高める。</p> <p>上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。</p>	<p>「統合効果の具体的活用計画」に基づき計画を進めていく。</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査 (26年2月)	○大学統合の第二段階（中・長期対策）について、以下の点を踏まえて、学長のリーダーシップのもと早急に計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。		
	（１）事務組織について、全学共同の組織（部長会等）を設置しているが、実質的には各キャンパスの各部局ごとに依然として行われている。どこの仕組みを統合すべきで、どこの仕組みを部局ごとにするのかマスタープランを明確にすること。	留意事項 部長会は統合後における大学の最高意思決定機関として位置づけ、これまで32回開催し、大学運営の基本的な事項を決定している。なお、事務組織については、大学本部に各部署の全学担当者を配置し、調整を図っている。浜松及び富士のキャンパスには、浜松大学及び富士常葉大学の学生が在籍している為、在学生の学年進行に合わせて、随時調整を図っている。	現在、各キャンパス単位で行われている業務の中で、今後全学で統一していかなければならない点については、全学担当者を中心に調整・改善を行っていく。
	（２）統合に関して、現状分析や何を変えなくてはいけないのかという問題分析が不十分であり、特にキャンパス間の情報共有が行われていないと思われるため改善すること。	留意事項 学長が招集する部長会及び全学で組織される19の各種委員会を大学統合に合わせて設置した。この部長会及び委員会等を中心に問題分析し、随時、情報共有・改善を行っている。	今後も部長会及び各種委員会(全学組織)等を中心に問題分析し、随時、情報共有・改善を行っていく。
	（３）ＦＤ・ＳＤについて、現状分析を十分に行之、解決すべき課題を明確にすることで、効果が十分に上がるよう努めること。	留意事項 平成25年度においては、各学部やキャンパス単位で行ったＦＤ・ＳＤ活動に加えて、常葉大学の課題に関する共通のテーマによるＦＤ・ＳＤ活動を全学単位で2回実施した。 今年度のテーマは、「カリキュラム改善講習会」及び「シラバス作成講習会」として、カリキュラム改善の先進事例を学び、学生の学習をより促進させるシラバスの設計方法や学習評価等に全学で取り組んだ。	今後も各学部や部署の特性に合わせて個別で行うものと全学で行うものを区分けして実施していく。
	（４）学生から、チーム医療を目的とした各種医療系学部の連携を求める声もあり、一方では各種医療系学部の違いが不明確との意見もあったことを踏まえ、大学として統合の方向性をどのようにするのか十分に検討すること。	留意事項 各学部・学科の特徴に加えて、2キャンパス制の是非や地域からのニーズ、学生の入学状況等を勘案しながら、大学統合の第二段階（中・長期対策）について検討を行っている。	平成24年9月に、大学統合の第二段階（中・長期対策）について検討を行う『大学統合第2段階プロジェクトチーム』を法人本部内に結成し、今後の計画について検討を重ねてきている。この検討を受け継ぐ為、平成25年4月の常葉大学開学に合わせ、法人本部と大学が一体となって組織された『大学改革推進事務局』を設置した。この大学改革推進事務局を中心に4年間の計画を作成していく。
	○同様の学部・学科が併存していることで、学生が相違を十分に理解しているとは見受けられないことから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解出来るよう適切に周知すること。 また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映すること。	留意事項 平成24年4月に設立した『入学センター』を中心に、出版物やHP等を活用したPR及び説明会等により、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。	平成24年9月に、大学統合の第二段階（中・長期対策）について検討を行う『大学統合第2段階プロジェクトチーム』を法人本部内に結成し、今後の計画について検討を重ねてきた。この検討を受け継ぐ為、平成25年4月の常葉大学開学に合わせ、法人本部と大学が一体となって組織された『大学改革推進事務局』を設置した。この大学改革推進事務局を中心に4年間の計画を作成していく。また、大学統合の第二段階として、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に再編し、教育課程に反映させていく。

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 (26年2月)	○教育学部初等教育課程の入学定員超過の是正に努めること。	留意事項	入学手続き状況や昨年度の歩留り率などを考慮して適切な入学者数の受入れが出来るように努めている。平成26年度は、入学定員110名に対して入学者127名であった。(定員超過率1.15)	教育学部初等教育課程の入学定員に合わせた入学生の受入れを行う。
	○常葉大学短期大学部日本語日本文学科、英語英文科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	オープンキャンパス、学科の体験ツアー、積極的な高校訪問等を通じて志願者数の増加に努めた。さらに言葉と文化に関する授業内容および資格取得に関する授業内容の充実を図ることを目的としたカリキュラム変更を平成27年度から実施することとした。	日本語日本文学科及び英語英文科の再編については、短大部内で「学科見直し等検討委員会」において検討しているほか、常葉大学10学部（特に瀬名キャンパス）とのスケールメリットを活かした改組という視点も持ちながら、常葉大学学長室・法人本部などとも連携しつつ、短大部の学科構成について検討している。
設置計画履行状況 調 査 (27年2月)	大学改革推進事務局の位置づけやカリキュラム改善の取組において、実質的な統合効果が現れるように、学長のリーダーシップが発揮できる組織体制に見直し、さらに法人本部との連携を強化することで、学園全体で開学時の計画を着実に実行すること。（大学全体）	改善意見	<p>平成26年度は、大学改革推進事務局の開催する大学改革推進会議に学長及び副学長が教務面の代表として参画し、将来構想の検討を進めてきた。</p> <p>平成27年度には、大学改革推進事務局を発展改組した常葉学園将来構想検討委員会を立ち上げ、法人本部と各種学校の上長等を中心に学園全体の将来構想を検討していく組織とする。大学改革については、常葉学園将来構想検討委員会の中に、学長を議長とする高等教育分科会を設け、学長のリーダーシップの下で推進していく体制を整えた。</p> <p>また、カリキュラム改善については、カリキュラム改善の取組方針を作成し、学長をトップとしたプロジェクトチームによって進められている。プロジェクトチームには全学部・学科の代表教員が「教育コーディネーター」として参加し、全学を挙げて実施している。</p> <p>なお、法人本部と大学の連携については、月に2回程度定期的に開催される大学運営懇談会(理事長、常務理事、学長、副学長、事務局長等が構成員の法人本部と大学の協議の場)にて、意見交換・調整・情報共有等により連携を図りながら大学運営を行っている。これに加え、前述した常葉学園将来構想検討委員会によって、今まで以上に連携強化を図っていく。</p>	
	FD活動の1つとしての授業評価アンケートの実施は学生の教育効果や教員の教育活動を向上させる重要な活動であることから、アンケート内容や学生へのフィードバックの方法等を含めて、全学的な授業評価アンケートを実施すること。（大学全体）	改善意見	<p>FD・SD委員会の中に全学部共通で行う授業アンケートについて検討するワーキンググループを設置し、「学生の授業受講前の意識(卒業後の進路希望等)と授業受講後の変化や成長並びに学生及び教員の授業への取組姿勢や成果を把握し、今後の授業改善等に資すること」を目的とする実施案を作成した。</p> <p>この実施案についてFD・SD委員会、各教授会、部長会(学長が議長を務め、副学長、学部長、事務局長等が構成員の大学における最高意思決定機関)にて審議を行った。その結果、平成26年度の後期に全学的な授業アンケートを実施し、アンケート結果に対する教員の授業改善方法等のコメントを学生にフィードバックしている。</p>	

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査 時 (27年2月)	既設学部等(常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	入学状況に見合った適正規模による学校運営を行うため、平成28年度より常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科の入学定員・収容定員を以下の通り変更することとし、すでに平成26年12月理事会で決定済。 日本語日本文学科 入学定員80人→50人 収容定員160人→100人、音楽科 入学定員55人→40人 収容定員110人→80人、英語英文科 入学定員80人→40人 収容定員160人→80人。 これにより、平成28年度以降の定員充足率は0.7倍以上になる見込み。同時に、各科ともキャリア教育を組み込んだカリキュラム改革を実施しており、オープンキャンパス・入試相談会・高校でのガイダンス等において周知し、学生確保に努めている。	
	既設学部等(教育学部初等教育課程)の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	入学手続き状況や昨年度の歩留り率などを考慮して適切な入学者数の受入れが出来るように努めている。平成26年度は、入学定員110名に対して入学者127名であった。(定員超過率1.15)	引き続き、教育学部初等教育課程の入学定員に合わせた入学生の受入れを行う。
	「全学部統一入試」の広報について、併願を促進するような記載になっていることから、各学部のアドミッション・ポリシーに沿った入試本来のあり方や趣旨を改めて確認し、適切に広報することが望ましい。(大学全体)	その他意見	受験生には、全学部統一入試が闇雲な併願を促すものとならないようにオープンキャンパス・入試相談会・高校でのガイダンス等において、各学部・学科のアドミッション・ポリシー、学びの違い、取得できる資格や免許、キャリアイメージ等について丁寧に説明を行っている。さらに今年度制作したパンフレットに類似学部の違いについて特別に説明したページも設けている。	全学部統一入試が受験生の安易な併願につながらないよう「入試ガイド」「入学試験要項」「受験生サイト」に併願をする際の注意点を文言として入れることを現在検討している。今後も、受験生に各学部のアドミッション・ポリシーをきちんと理解させることで、入学後のミスマッチを引き起こさないよう、より一層注意していきたい。
設置計画履行状況 調査 時 (28年2月)	既設学部等(教育学部初等教育課程)の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	適切な入学者数の受入れが出来るように、教授会及び入試委員会において例年以上に慎重に作業を進めている。その結果、教育学部初等教育課程の入学定員110名に対して、平成26年度は入学者127名(入学定員超過率1.15)、平成27年度は入学者111名(入学定員超過率1.00)と改善されている。	平成28年度入学試験についても入学定員に合わせた受入れを行えば、同時に収容定員の超過についても改善されることとなる。引き続き、入学定員に合わせた適切な入学者数の受入れを行うことにより、入学定員及び収容定員の超過の是正に努めていく。
	既設学部等(常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	入学状況に見合った適正規模による学校運営を行うため、平成28年度より常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科の入学定員・収容定員を以下の通り変更した。 (平成26年12月21日理事会決定、平成27年4月21日文部科学省へ届出) 日本語日本文学科 入学定員80人→50人 収容定員160人→100人、音楽科 入学定員55人→40人 収容定員110人→80人、英語英文科 入学定員80人→40人 収容定員160人→80人。 これにより、平成28年度以降の定員充足率は0.7倍以上になる見込み。同時に、各科ともキャリア教育を組み込んだカリキュラム改革を実施しており、オープンキャンパス・入試相談会・高校でのガイダンス等において周知し、学生確保に努めている。	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（**認可時又は届出時**）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、**報告年度を（ ）**書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、**調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）**

〈健康プロデュース学部健康栄養学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 実習期間中に開講される他の科目を欠席することが前提の時間割となっているため、学習時間確保の重要性を鑑みて、実習時期を適切に見直すこと。また、やむを得ず授業を欠席する学生に対する補講授業等の支援体制を充実させること。	留意事項 実習期間中に開講される他の科目を欠席することが前提の時間割の一部となっていた「臨地実習Ⅰ（給食の運営）・3年次 1単位」及び「臨地実習Ⅳ（公衆栄養）・4年次 1単位」の実習期間を受け入れ施設側と新たに調整を行い、今後、臨地実習は、いずれも他の授業と重ならない時期に実施することにした。 なお、平成25年度の実習期間は、「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」8月6日（火）～9月14日（土）、臨地実習Ⅳ（公衆栄養）8月19日（月）～8月30日（金）、9月2日（月）～9月13日（金）である。（25） 履行済み（26）	

- （注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康プロデュース学部 健康栄養学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。

また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新たな体制（FD・SD委員会）を組織し、平成25年度にあっては全学委員会は6回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は6回の開催をした。また、全教員を対象に年2回の研修会を予定どおり行った。平成26年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は8回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は4回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。平成27年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は7回、富士キャンパスの分会は5回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。全学FD・SD委員会及び研修委員会への参加状況については、9割以上の出席を得ている。平成28年度も5回の全学委員会及び2回の研修会を計画している。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) 授業方法研究・改善に資する調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善に資する研修の企画・実施に関する事項
- (3) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する調査・研究に関する事項
- (4) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する研修に企画・実施に関する事項
- (5) 教育内容の質の向上に資する調査・研究に関する事項
- (6) 教育内容の質の向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (7) 事務力向上に資する調査・研究に関する事項
- (8) 事務力向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (9) その他授業方法の研究・改善、学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作り、教育内容の質、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケート
- ・教員相互の授業参観
- ・全教職員参加の研修会
- ・大学改革フォーラムの開催
- ・授業改善等に係る研究の支援

b 実施方法

- ・平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。
- ・年2回(6月、11月)の強化月間を設け、授業参観を実施。
- ・夏季休暇期間等を利用し、研修会を実施(全教職員3回、管理職教職員1回)。
- ・大学改革フォーラムを静岡・浜松・富士の順に3地区で開催(年2回程度実施)。
- ・授業改善等に係る研究に研究費を助成し、改善方法等の開発・研究に支援を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教員相互の授業参観(平成25年6月、11月実施) 参観した数66人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成25年8月5、6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成25年8月30日開催) 9割程度参加
- ・カリキュラム改善講習会(平成25年12月14日開催) 8～9割程度参加
- ・シラバス作成研修会(平成26年2月5日開催) 8～9割程度参加
- ・教員相互の授業参観(平成26年6月、11月実施) 参観した数57人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成26年8月6、7日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成26年8月29日開催) 9割程度参加
- ・常葉大学改革フォーラム(平成26年4月26日開催) 7割程度参加
- ・第二回常葉大学改革フォーラム(平成26年11月29日開催) 6割程度参加〔欠席者の大半は他の校務による欠席〕
- ・全学統一テーマによるFD研修会(平成26年11月12日開催) 8～9割程度参加
- ・教員相互の授業参観(平成27年6月、11月実施) 参観した数46人、参観を受けた授業数45件
- ・常葉学園管理職研修会(平成27年8月6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成27年8月28日開催) 9割程度参加
- ・第三回常葉大学改革フォーラム(平成27年11月14日開催) 6割5分程度参加
- ・第四回常葉大学改革フォーラム(平成28年2月27日開催) 7割程度参加
- この他にキャンパス単位でのFD研修会も年に1回開催している。
- ・授業改善等に係る研究に関する取扱要項を平成27年4月に制定。平成27年度は9件の応募があり、そのうち3件を採択した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・講習会にて先進事例で学んだことを活かしながら、授業改善のためのカリキュラムマップ作成に着手。
- ・研修会にて学んだ注意点を踏まえたシラバスの作成方法改善。
- ・カリキュラム改善プロジェクトチーム(各学科の教育コーディネーター)を中心とした教育課程等の見直し。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教授会における報告と図書館での閲覧等による学生への公開。
- ・アンケート結果に対し、授業改善方法等のコメントをWebを利用して学生にフィードバックしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えるとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。
4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。

(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立って行動し、その存在価値を高めていく。

上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年2月 公表済み

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常葉学園

(2) 大 学 名

常 葉 大 学

(3) 大学の位置

〔浜松キャンパス〕

〒431-2102

静岡県浜松市北区都田町1230番地

(大学本部 〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木 宮 健 二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西 頭 徳 三 (平成25年4月)		
学 部 長	(タケウチ シュウジ) 竹 内 修 二 (平成25年4月)	(ヤマザキ ヒデオ) 山 崎 秀 夫 (平成27年4月)	任期満了により、学部長を選出(27)
こども健康学科長	(ウンノ ヒロヨシ) 海 野 展 由 (平成25年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 こども健康学科 学士(こども学)	4年	50人	5年次人	210人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 (-) [-]	—人	50人 (-) [-]	—人	50人 (5) [-]	—人	50人 (5) [-]	—人	1.12倍	
志願者数	439 (-) [-]	— (-) [-]	694 (-) [-]	— (-) [-]	521 (2) [-]	— (-) [-]	426 (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	433 (-) [-]	— (-) [-]	682 (-) [-]	— (-) [-]	515 (2) [-]	— (-) [-]	420 (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	242 (-) [-]	— (-) [-]	213 (-) [-]	— (-) [-]	315 (1) [-]	— (-) [-]	330 (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	53 (-) [-]	— (-) [-]	55 (-) [-]	— (-) [-]	66 (0) [-]	— (-) [-]	51 (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.10		1.32		1.02			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 53	[-] (-) -	[-] (-) 55	[-] (-) -	[-] (-) 66	[-] (-) -	[-] (-) 51	[-] (-) -	転入学1名含 (28)
2 年次			[-] (-) 52	[-] (-) -	[-] (-) 54	[-] (-) -	[-] (-) 65	[-] (-) -	
3 年次					[-] (-) 52	[-] (-) -	[-] (-) 51	[-] (-) -	
4 年次							[-] (-) 53	[-] (-) -	
計							[-] (-) 220	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	53 人	1 人	平成25年度	1 人	0 人	除籍(1人)	1.9 %
			平成26年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成27年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成26年度 入学者	55 人	4 人	平成26年度	1 人	0 人	その他(1人)	7.3 %
			平成27年度	3 人	0 人	就職(3人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成27年度 入学者	66 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)	1.5 %
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成28年度 入学者	51 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
合 計	225 人	6 人					2.7 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康プロデュース学部 こども健康学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目						2					講師が准教授に昇格したため (28)
						3		2			(教員審査省略) 教授の担当科目数軽減を考慮 して、担当教員数を変更 (27)
	人間力セミナー	1通	2			4	6	3			教授の担当科目数軽減を考慮 して、担当教員数を変更 (25)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				1	1			兼3
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				1	1			兼3
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1			1	1			兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1			1	1			兼3
	体育講義	1前・後		2							兼1
		1前									
		未開講									
	体育実技A	1前		1							兼4
	体育実技B	1後		1							兼4
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1								兼2
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1								兼2
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2							兼1
	心理学	1前・後		2							兼2
											兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (26)
											兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (28)
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼1
											兼任教員の授業負担を考慮 し、担当者を変更 (28)
	政治学	1前・後		2							兼1
											兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (26)
	経済学	1前・後		2							兼2
											兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (27)
	社会学	1前・後		2							兼1
											准教授（兼担）の辞任によ り、教員数を変更 (26)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
全 学 共 通	教育学	1前・後		2							兼1 兼担教員の授業負担を考慮し、担当者を変更(27)
	数学	1前・後		2		1					兼1
	物理学	1前・後		2							兼1
	化学	1前・後		2							兼2 兼担教員の授業負担を考慮し、担当教員数を変更(27)
	生物学	1前・後		2							兼1
	統計学	1前・後		2		1					兼1
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2							兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼1
教 養 教 育 科 目 学 部 共 通	健康プロデュース概論	1前	2			2 1					兼4 兼5 教授(兼担)の辞任により、担当者を変更(27) (教員審査省略)
	コミュニケーションスキルズ	1通	1			1	1	1			
	教養セミナーⅠ	2前	1			1		1			
	教養セミナーⅡ	2後	1			1		1			
	人間と宗教	1・2前		2		1					兼1
	人間とことば	1・2後		2			1				准教授辞任のため、後任を公募中(28)
	未開講										履修希望者がいなかったため(26)
	いのちの倫理	1前		2		1	2				履修希望者がいなかったため(25)
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1
	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1 兼任講師の辞任により、担当者を変更(28)
											講師の休業に伴い、教員数を変更(28)
											教育課程の充実を図るため、担当者を追加(27)
	食生活と健康	1後		2							兼12 兼13 教授(兼担)及び准教授(兼担)の辞任により、教員数を変更(26)
	いのちの科学	1後		2							兼1
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1							兼1
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼1
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
教 養 学 部 共 通 目	手話Ⅰ	1・2前		1							兼1	兼任講師の辞任により、担当 者を変更(28)	
	手話Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	点字Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	点字Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	スポーツA	1・2前		1							兼4		
	スポーツB	1・2後		1							兼2		
	スポーツC	1・2前		1							兼3		
	スポーツD	1・2後		1							兼3		
	ライフスポーツ	1・2・3・4後		1							兼6 兼5		教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(28)
	総合科目A	1・2後		2							兼1		
	総合科目B	1・2後		2							兼1		
専 門 教 育 基 礎 理 論 系 科 目 (専 門 分 野)	教育原理	2前										講師(兼担)の辞任により、 担当者を変更(28)	
	教育学概論	1前	2										兼1 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目名 称、配当年次及び内容変更 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加(25) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目名称 及び内容変更(25) 講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加(25) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加(25) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、履修方法 を変更(25) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、履修方法 を変更(25) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、開講時期 を変更(25) 講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 准教授辞任のため、教員数を 変更(28)
	教育心理学(幼稚園)	2前	2				1	1					
	発達心理学												
	学習・発達論	1後	2			1	1	1					
	幼児教育論	1前	2				1						
	教育と社会	1後	2					1					
	こどもの保育	1前	2	2		1							
	小児保健Ⅰ	1前	2	2			1						
	こどもの養護	2前		2			1						
		1後											
	こどもの福祉	1前		2			1						
	こどもの精神保健	2・3後		2		1							
	こども健康概論	2後	2			3	6	1	2				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目 (専 門 分 野)	こども時事問題演習	1後	1	1		1 +	+				<p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更 (25)</p> <p>栗林泉教授の授業負担軽減を考慮し、教員数を変更(26)</p> <p>准教授辞任のため、担当者を 変更 (28)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27)</p> <p>兼任講師辞任のため、担当者を 変更 (28)</p>
	音楽表現基礎演習	1前	1	1							<p>兼5 兼4</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次、単位数及び内容変更 (25)</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)</p> <p>准教授辞任のため、後任を公募中 (28)</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次、履修方法、単位数及び内容変更 (25)</p>
	幼児音楽Ⅰ	2通	2				1				
	合唱	1通	2								
	声楽Ⅰ	1前	1				1				
	造形表現	1通	2								
	絵画・造形表現基礎演習	1前	1			1					
	幼児体育	3通	2								
	運動・身体表現基礎演習	1前	1				1				
	国語	1後	2								
	言語表現・コミュニケーション基礎演習	1前	1				+				
	生活	1前	2								
	自然環境基礎演習Ⅰ	2前		+			1				
	小児保健Ⅱ	1後		2			1				<p>兼1</p> <p>兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (27)</p> <p>兼1</p> <p>文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び内容変更 (25)</p> <p>講師が准教授に昇格したため (28)</p> <p>(教員審査省略)</p>
応 用 理 論 系 科 目	こどもの文化	2前		2							
	現代の社会福祉	2前		2							
	教育方法の理論と実践	3前 2通	2				1	+			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 理 論 系 科 目 (専 門 分 野)	家族社会学	2前 2後		2				1			兼1 授業効果を考慮し、開講時期を変更(26) 兼任講師の科目負担軽減を考慮して、担当者を変更(26) 兼任講師辞任のため、担当者を変更(28) (教員審査省略)
	子育ての文化と環境	3前 3後		2			1	+			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期を変更(25) 講師が准教授に昇格したため(28) (教員審査省略)
	家庭支援論	3前	2				1	+			
	子育て臨床心理学	3後		2			1				
	児童福祉システム論	3後		2							兼1
	教育社会学	3・4後	2					1			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	公衆衛生学概論Ⅰ	3・4前		-2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	公衆衛生学概論Ⅱ	3・4後		-2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	学校保健論	3・4後		-2		+					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	免疫学	3・4後		-2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	看護学概論Ⅰ	3・4前		-2			+				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	看護学概論Ⅱ	3・4後		-2			+				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	生理学概論	3・4後		-2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	健康教育学	3・4後		-2		+					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除(25)
	教育の制度と経営	3・4後	2	-2				+			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法、担当者及び内容変更 講師(兼担)の辞任により、担当者を変更(28)
	幼児の障害と理解	3後	2								兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加(25) 助教(兼担)の就任辞任により、担当者を変更(27) 兼任講師の辞任により、担当者を変更(28)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目 ・ 方 法 論 系 科 目 (専 門 分 野)	障害児の発達理解（総論）	4 前		2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
	幼保一元化論	4後		2							兼1
	現代保育観研究	4後		2		1					兼3 兼任講師の辞任により、担当者を変更（28）
	保育者論	2前				1					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次及び内容変更（25）
	教職概論	1前	2								兼任講師の辞任により、担当者を変更（27）
		2後									文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次、履修方法及び内容変更（25）
	教育・保育課程論	1後	2	2		1					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
	保育内容総論Ⅰ	2前	2				1				講師就任辞退により、担当者を変更（26）
	保育内容総論Ⅱ	3後		2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
	保育内容（健康）	2後		2			1				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
	保育内容（人間関係）	2後 2通	2	2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期、履修方法及び内容変更（25）
	保育内容（環境）	2前	2	2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法及び内容変更（25）
	保育内容（言葉）	2前									文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期及び内容変更（25）
	保育内容（言語表現・コミュニケーション）	2通	2				1				准教授辞任のため、後任を公募中（28）
	保育内容（音楽表現）	2後 2通	2				1				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期及び内容変更（25）
	保育内容（造形表現）	3前									文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次及び内容変更（25）
	保育内容（絵画・造形表現）	2通	2			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	保育内容（運動・身体表現）	2通	2				1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	こどもの安全指導	2前		1		1					兼2 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	保育内容総論演習	2後		1							文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	教育相談の理論と方法	4前 3前	2	2			1		1		文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び履修方法を変更（25） 講師が准教授に昇格したため（28） （教員審査省略）

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目 (専 門 分 野)	教育内容・方法論系科目 こどもの健康指導	3・4前	1								兼任 兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更 (27)
	小児救急処置法 学校保健指導論	3・4前 3・4前	2 2			1	1				兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (28) 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加 (25)
専 門 演 習 系 科 目	声楽Ⅱ	1後		1			1				兼任 兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更 (27)
	ピアノ奏法Ⅰ	1後		1							兼任 兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (28)
	ピアノ奏法Ⅱ	2前		1							兼任 兼任講師の担当科目数軽減を 考慮して、担当者を変更 (27)
	ピアノ奏法Ⅲ	2後		1							
	特別支援保育演習	2通		2							兼任 兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更 (26)
	乳児保育演習	2前・後		2							兼任 兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更 (26)
	養護内容演習	2後		1			1				兼任 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目名称 及び開講時期を変更 (25)
	自然環境基礎演習	2通									
	自然環境基礎演習Ⅱ	2後		1			1				兼任 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加 (25)
	幼児音楽Ⅱ	3前	2								兼任 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加 (25)
	相談援助	3後		1			1				
	保育の心理学演習	3後		1			1	1			兼任 文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加 (25)
	保育相談支援演習	3前		1			1				講師が准教授に昇格したため (28)
	こども健康栄養学演習	3後		2							(教員審査省略)
専 門 演 習 系 科 目	こども健康学総合演習Ⅰ	3前	1			1	6	1			教授の担当科目数軽減を考慮 して、担当教員数を変更 (27) 講師が准教授に昇格したため (28) (教員審査省略) 准教授辞任のため、教員数を 変更 (28)
	こども健康学総合演習Ⅱ	3後	1			1	6	1			
	こども健康学総合演習Ⅲ	4前	1			1	6	1			
	こども健康学総合演習Ⅳ	4後	1			1	6	1			

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門演習系科目	専門表現活動演習系科目（専門分野）	教職実践演習（幼稚園）	4後	2	2		1	1				兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法及び内容変更（25） 講師（兼任）の辞任により、担当者を変更（28） （教員審査省略）
		自然あそびⅠ	1・2前	1	1			1				兼2	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		自然あそびⅡ	1・2後	1	1			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		製作あそびⅠ	1・2前	1	1		1						文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		製作あそびⅡ	1・2後	1	1		1						文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		運動あそびⅠ	2・3前	1	1			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		運動あそびⅡ	2・3後	1	1			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		リズムあそび	2・3前		1								文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
		劇あそび	3後 4前	1	1			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
		総合あそびⅠ	3後	1	1			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び履修方法を変更（25）
		総合あそびⅡ	3後 4前	1	1			1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び履修方法を変更（25）
		幼児教育基礎演習	4後		1		1		1			兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
		幼児教育実習事前事後指導A	2通		1		1					兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
		幼児教育実習A	2後		2		1		1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
		幼児教育実習事前事後指導B	3通		1		1					兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
		幼児教育実習B	3後		2		1		1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
		教育実習（幼稚園）	3通		5		1		1			兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
実習系科目	保育基礎演習	1通 4前		1		1						文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期を変更（25）	
	児童福祉施設実習事前事後指導A	2通		1		1					兼1	兼任講師の就任辞任により、担当者を変更（26）	
	児童福祉施設実習A	2後		2		1							

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数		専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教		助 手
専門 教育科目	実習系科目	児童福祉施設実習事前事後指導B	3通		1		1					兼1 兼任講師の就任辞退により、 担当者を変更（26）
		児童福祉施設実習B	3後		2		1					
		児童福祉施設実習事前事後指導C	3通		1			1				
		児童福祉施設実習C	3後		2			1				
専門 教育科目（専門分野）	社会体験実習	社会体験実習Ⅰ	1・2前・後		1			+	1			} 准教授の担当科目数軽減を考慮して、担当者を変更（28） （教員審査省略） } 准教授の辞任により、担当者を変更（28） （教員審査省略）
		社会体験実習Ⅱ	3・4前・後		1			+	1			
		インターンシップA	2・3前・後		2			+	1			
		インターンシップB	2・3前・後		2			+	1			

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
33科目	116科目	0科目	149科目	53科目	91科目	0科目	144科目	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、授業科目数を変更(25)
				[+20]	[△25]	[0]	[△5]	

- （注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	教育社会学	2	3・4後	専門	必修	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応したため。代替措置無し。
2	公衆衛生学概論Ⅰ	2	3・4前	専門	選択	
3	公衆衛生学概論Ⅱ	2	3・4後	専門	選択	
4	学校保健論	2	3・4後	専門	選択	
5	免疫学	2	3・4後	専門	選択	
6	看護学概論Ⅰ	2	3・4前	専門	選択	
7	看護学概論Ⅱ	2	3・4後	専門	選択	
8	生理学概論	2	3・4後	専門	選択	
9	健康教育学	2	3・4後	専門	選択	
10	保育内容（運動・身体表現）	2	2通	専門	必修	
11	保育内容総論演習	1	2後	専門	選択	
12	声楽Ⅱ	1	1後	専門	選択	
13	リズムあそび	1	2・3前	専門	選択	
14	幼児教育基礎演習	1	1後	専門	選択	
15	幼児教育実習事前事後指導A	1	2通	専門	選択	
16	幼児教育実習A	2	2後	専門	選択	
17	幼児教育実習事前事後指導B	1	3通	専門	選択	
18	幼児教育実習B	2	3後	専門	選択	

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し，科目を削除したため，学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.12$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 常葉学園中・高等学校と 共用 浜松市からの借地 2891.00㎡含む 浜松市へ借地を返還した ため (28)					
	校 舎 敷 地	60,789.25 ㎡ 63,680.25-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	68,081.15 ㎡ 70,972.45-㎡						
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡						
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡						
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡						
	合 計	361,406.44 ㎡ 364,297.44-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	368,698.34 ㎡ 371,589.34-㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 浜松市へ借地を返還した ことに伴い、老朽化した 校舎を処分したため (28)					
		94,327.78 ㎡ 95,589.46-㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	102,157.69 ㎡ 103,410.37-㎡ (94,577.36 ㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	138 室 147 室	演 習 室	84 室 86 室	実験実習室	161 室	情報処理学習施設	26 室 (補助職員 2 人)	語学学習施設	1 室 2 室 (補助職員 0 人)	大学全体 老朽化した校舎を処分し たことに伴い、教室等を 減じたため (28)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		健康プロデュース学部		65 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	浜松キャンパス全体			
	健康プロデュース学部	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (28)			
	計	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (27)			
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		4,584.39 ㎡		795		491,101					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート1面		野球場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	350 千円	350 千円	図書購入費	— 千円	7,000 千円	7,000 千円			
		共同研究費等	2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	— 千円	5,000 千円	5,000 千円			
	学生納付金当り	学 科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		健康栄養学科	1,290千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円			
		こども健康学科	1,210千円	1,010千円	1,010千円	1,010千円	— 千円	— 千円			
		心身マネジメント学科	1,240千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円			
		健康鍼灸学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
		健康柔道整復学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.17	昭和55	静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
生涯学習学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.18	平成10	
生涯学習専攻	4	50	3-3	206	学士 (教育)	1.04	平成10	
生涯スポーツ専攻	4	30	3-2	124	学士 (教育)	1.42	平成24	
心理教育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.04	平成16	
外国語学部						1.03		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米語学科	4	100	3-5	410	学士 (外国語)	1.10	昭和59	
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	290	学士 (外国語)	0.95	平成16	
造形学部						1.27		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.27	平成14	
法学部						1.12		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
法律学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.12	平成25	
健康科学部						1.09		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法)	1.14	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7 番23号
経営学部						0.94		
経営学科	4	300	3-20	1240	学士 (経営学)	0.94	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康スポーツ学部						1.04		静岡県富士市大淵325番地
健康栄養学科	4	80	3-5	330	学士 (栄養学)	1.05	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
こども健康学科	4	50	3-5	210	学士 (こども学)	1.12	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	450	学士 (健康学)	1.07	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	120	学士 (鍼灸学)	0.77	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	120	学士 (柔道整復学)	1.02	平成25	
保健医療学部						1.01		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法)	1.05	平成25	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法)	0.97	平成25	
社会環境学部						1.05		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	410	学士 (社会環境)	1.05	平成25	
保育学部						1.12		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育学)	1.12	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.02		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.05	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.00	平成 8	
健康科学研究科						0.43		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.00	平成 25	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.65	平成 25	
環境防災研究科						0.25		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.25	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.90		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
初等教育高度実践専攻 (教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.90	平成 20	

大学 の 名 称	浜 松 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康フロンティア学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
健康栄養学科	4	—	—	—	学士 (健康栄養学)	—	平成17		
こども健康学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
心身マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
健康鍼灸学科	4	—	—	—	学士 (鍼灸学)	—	平成22		
健康柔道整復学科	4	—	—	—	学士 (柔道整復学)	—	平成22		
ビジネスデザイン学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	平成19		
サービスと経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成19		
保健医療学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成21		
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成21		
大学院									
経営学研究科						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成27年度より学生募集停止
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経営学)	—	平成8		
大学 の 名 称	富 士 常 葉 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合経営学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
総合経営学科	4	—	—	—	学士 (総合経営学)	—	平成12		
社会環境学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
社会環境学科	4	—	—	—	学士 (社会環境学)	—	平成22		
保育学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
保育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18		
大学 の 名 称	常 葉 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
日本語日本文学科	2	50	—	130	短期大学士 (日本語日本文学)	0.76	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁目2番1号	平成28年度より 入学定員変更 80→50
保 育 科	2	200	—	400	短期大学士 (保育)	1.05	昭和41		
音 楽 科	2	40	—	95	短期大学士 (音楽)	0.56	昭和43		平成28年度より 入学定員変更 55→40
英語英文科	2	40	—	120	短期大学士 (英語英文学)	0.43	昭和47		平成28年度より 入学定員変更 80→40

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等
〈共通〉

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケールメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのかを開設時までに具体的な計画を策定し、着実に実行すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。	
	2. 大学統合の第二段階（中・長期的対策）について、開学時までに完成年度までの4年間の計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。	留意事項		
	3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。	留意事項		
	4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。	留意事項		
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○3大学を統合するメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのが、必ずしも明確でないことから、具体的な改革プラン（アクションプラン）について、統合の効果とは何かを含め、具体的な到達目標を設定し、開設時の計画を着実に実行すること。	留意事項		
	○大学統合の第二段階（中・長期対策）について、以下の点を踏まえて、学長のリーダーシップのもと早急に計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。			
	（1）事務組織について、全学共同の組織（部長会等）を設置しているが、実質的には各キャンパスの各部署ごとに依然として行われている。どこの仕組みを統合すべきで、どこの仕組みを部局ごとにするのかマスタープランを明確にすること。	留意事項		
	（2）統合に関して、現状分析や何を変えなくてはいけないのかという問題分析が不十分であり、特にキャンパス間の情報共有が行われていないと思われるため改善すること。	留意事項		
	（3）FD・SDについて、現状分析を十分に行い、解決すべき課題を明確にすることで、効果が十分に上がるよう努めること。	留意事項		
	（4）学生から、チーム医療を目的とした各種医療系学部との連携を求める声もあり、一方では各種医療系学部の違いが不明確との意見もあったことを踏まえ、大学として統合の方向性をどのようにするのか十分に検討すること。	留意事項		

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○同様の学部・学科が併存していることで、学生が相違を十分に理解しているとは見受けられないことから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解出来るよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。
	○教育学部初等教育課程の入学定員超過の是正に努めること。	留意事項	
	○常葉大学短期大学部日本語日本文学科、英語英文科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	
設置計画履行状況 調査時 (27年2月)	大学改革推進事務局の位置づけやカリキュラム改善の取組において、実質的な統合効果が現れるように、学長のリーダーシップが発揮できる組織体制に見直し、さらに法人本部との連携を強化することで、学園全体で開学時の計画を着実に実行すること。（大学全体）	改善意見	
	FD活動の1つとしての授業評価アンケートの実施は学生の教育効果や教員の教育活動を向上させる重要な活動であることから、アンケート内容や学生へのフィードバックの方法等を含めて、全学的な授業評価アンケートを実施すること。（大学全体）	改善意見	
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	
	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	
	「全学部統一入試」の広報について、併願を促進するような記載になっていることから、各学部のアドミッション・ポリシーに沿った入試本来のあり方や趣旨を改めて確認し、適切に広報することが望ましい。（大学全体）	その他意見	
設置計画履行状況 調査時 (28年2月)	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	

- （注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

〈健康プロデュース学部こども健康学科〉

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1: こども健康学科と いう学科名称の教育課 程や養成する人材像等 との関係が分かりにく いため、学科名称を再 考するとともに、受験 生に誤解が生じないよ う教育内容や取得可能 資格等を適切に周知す ること。	留意事項 未履行。(25) 25年度は幼稚園教員養成課程 及び保育士養成課程を持つ学 科として地域にさらに浸透 し、順調に受験者数を伸ばし ている。(26) 26年度も幼稚園教員養成課程 及び保育士養成課程を持つ学 科として地域や高校にさらに 周知し、確実に受験者数を伸 ばした結果、25年度、26年 度、27年度と3年連続で入学定 員50人を確保し、3ヵ年平均で 58人となっている。(27) 27年度も幼稚園教員養成課程 及び保育士養成課程を持つ学 科として地域や高校への周知 を図った結果、開設以来28年 度に至るまで4年連続で入学定 員50人を確保することができ ている。これまでの入試実績 や教育研究活動から、健康プ ロデュース学部属する幼稚 園教員・保育士養成学科とし て「こども健康学科」を名乗 ることは、受験生や地域に十 分理解されるものだと考えて いる。(28)	保育系学科の改編・整理は 地域需要の状況に応じて再検 討を進めていく計画であるの で、地域社会が求める人材像 の考察と、それらを養成する にふさわしい教育課程及びそ れを的確に表現する学科名称 に変更するための再考作業に 取り掛かることを今後の中長 期的対応とする。 具体的には、保育を柱とし つつ、地域重要に応じた多様 な人材養成を可能にするコー ス制導入を含む検討を開始 し、完成年度までに学科名称 再考の結論を出すこととす る。 また受験生に対しては、教 育内容及び取得可能資格を25 年度以降のHPや大学案内広 報誌、オープンキャンパスや 地域貢献行事、高校訪問等 により適切に周知していく。 (25) 常葉大学全体で各学科に教育 コーディネーターを置き、D Pに直結したカリキュラム検 証を始めたところである。子 ども・子育て新システムに基 づく保育教諭需要の高まりを 受け、地域ニーズに即した人 材育成をさらに充実させるこ と、及び学科が所属すべき学 部単位の再編計画についての 全学的な可能性の中で、26年 度も将来的な学科名称変更を 含む教育課程の見直し作業を 進め、今後も適切な広報活動 を継続していく。 (26) 統合効果やオープンキャンパ ス、高校訪問等、これまでの 取り組みにより、学科名称及 び学科が養成する人材像の周 知・理解が進み、受験生に浸 透してきた結果が、受験者数 及び入学者数の伸びに表れて きたと捉えている。従って、 学科名称の再考はかえって混 乱や在学生に不利益を生じさ せる怖れがあり、現時点では 現在の学科名称が適当と判断 している。(27)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康プロデュース学部 こども健康学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。

また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新たな体制（FD・SD委員会）を組織し、平成25年度にあっては全学委員会は6回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は6回の開催をした。また、全教員を対象に年2回の研修会を予定どおり行った。平成26年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は8回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は4回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。平成27年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は7回、富士キャンパスの分会は5回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。全学FD・SD委員会及び研修委員会への参加状況については、9割以上の出席を得ている。平成28年度も5回の全学委員会及び2回の研修会を計画している。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) 授業方法研究・改善に資する調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善に資する研修の企画・実施に関する事項
- (3) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する調査・研究に関する事項
- (4) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する研修に企画・実施に関する事項
- (5) 教育内容の質の向上に資する調査・研究に関する事項
- (6) 教育内容の質の向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (7) 事務力向上に資する調査・研究に関する事項
- (8) 事務力向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (9) その他授業方法の研究・改善、学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作り、教育内容の質、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケート
- ・教員相互の授業参観
- ・全教職員参加の研修会
- ・大学改革フォーラムの開催
- ・授業改善等に係る研究の支援

b 実施方法

- ・平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。
- ・年2回(6月、11月)の強化月間を設け、授業参観を実施。
- ・夏季休暇期間等を利用し、研修会を実施(全教職員3回、管理職教職員1回)。
- ・大学改革フォーラムを静岡・浜松・富士の順に3地区で開催(年2回程度実施)。
- ・授業改善等に係る研究に研究費を助成し、改善方法等の開発・研究に支援を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教員相互の授業参観(平成25年6月、11月実施) 参観した数66人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成25年8月5、6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成25年8月30日開催) 9割程度参加
- ・カリキュラム改善講習会(平成25年12月14日開催) 8～9割程度参加
- ・シラバス作成研修会(平成26年2月5日開催) 8～9割程度参加
- ・教員相互の授業参観(平成26年6月、11月実施) 参観した数57人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成26年8月6、7日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成26年8月29日開催) 9割程度参加
- ・常葉大学改革フォーラム(平成26年4月26日開催) 7割程度参加
- ・第二回常葉大学改革フォーラム(平成26年11月29日開催) 6割程度参加〔欠席者の大半は他の校務による欠席〕
- ・全学統一テーマによるFD研修会(平成26年11月12日開催) 8～9割程度参加
- ・教員相互の授業参観(平成27年6月、11月実施) 参観した数46人、参観を受けた授業数45件
- ・常葉学園管理職研修会(平成27年8月6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成27年8月28日開催) 9割程度参加
- ・第三回常葉大学改革フォーラム(平成27年11月14日開催) 6割5分程度参加
- ・第四回常葉大学改革フォーラム(平成28年2月27日開催) 7割程度参加
- この他にキャンパス単位でのFD研修会も年に1回開催している。
- ・授業改善等に係る研究に関する取扱要項を平成27年4月に制定。平成27年度は9件の応募があり、そのうち3件を採択した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・講習会にて先進事例で学んだことを活かしながら、授業改善のためのカリキュラムマップ作成に着手。
- ・研修会にて学んだ注意点を踏まえたシラバスの作成方法改善。
- ・カリキュラム改善プロジェクトチーム(各学科の教育コーディネーター)を中心とした教育課程等の見直し。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教授会における報告と図書館での閲覧等による学生への公開。
- ・アンケート結果に対し、授業改善方法等のコメントをWebを利用して学生にフィードバックしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えるとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。

4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。
(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立って行動し、その存在価値を高めていく。

上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成28年2月 公表済み

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成30年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常葉学園

(2) 大 学 名

常 葉 大 学

(3) 大学の位置

〔浜松キャンパス〕

〒431-2102

静岡県浜松市北区都田町1230番地

(大学本部 〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木 宮 健 二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西 頭 徳 三 (平成25年4月)		
学 部 長	(タケウチ シュウジ) 竹 内 修 二 (平成25年4月)	(ヤマザキ ヒデオ) 山 崎 秀 夫 (平成27年4月)	任期満了により、学部長を選出(27)
心身マネジメント 学科長	(ヤマダ(キクモト)トモユキ) 山 田 (菊本) 智 之 (平成25年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 心身マネジメント学科 学士(健康学)	4年	110人	5年次人	450人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	110人 (-) [-]	—人 (-) [-]	110人 (-) [-]	—人 (-) [-]	110人 (5) [-]	—人 (-) [-]	110人 (5) [-]	—人 (-) [-]	1.07倍	
志願者数	546 (-) [-]	— (-) [-]	831 (-) [-]	— (-) [-]	769 (2) [-]	— (-) [-]	769 (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	536 (-) [-]	— (-) [-]	811 (-) [-]	— (-) [-]	758 (2) [-]	— (-) [-]	759 (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	224 (-) [-]	— (-) [-]	270 (-) [-]	— (-) [-]	350 (0) [-]	— (-) [-]	365 (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	118 (-) [-]	— (-) [-]	116 (-) [-]	— (-) [-]	111 (0) [-]	— (-) [-]	130 (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.07		1.05		1.00		1.18			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 118	[-] (-) -	[-] (-) 116	[-] (-) -	[-] (-) 111	[-] (-) -	[-] (-) 130	[-] (-) -	転学部による転出 (1人) (28) 転入学1名含 (28)
2 年次			[-] (-) 112	[-] (-) -	[-] (-) 115	[-] (-) -	[-] (-) 107	[-] (-) -	
3 年次					[-] (-) 108	[-] (-) -	[-] (-) 112	[-] (-) -	
4 年次							[-] (-) 106	[-] (-) -	
計	[-] (-) 118	[-] (-) -	[-] (-) 228	[-] (-) -	[-] (-) 334	[-] (-) -	[-] (-) 455	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	118 人	13 人	平成25年度	6 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、進路変更(2人)、経済的理由(1人)、他大学進学(1人)、除籍(1人)	11.0 %
			平成26年度	4 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、就職(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、除籍(1人)	
			平成27年度	3 人	0 人	就職(1人)、家庭の事情(1人)、その他(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成26年度 入学者	116 人	4 人	平成26年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)	3.4 %
			平成27年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)、家庭の事情(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成27年度 入学者	111 人	3 人	平成27年度	3 人	0 人	就職(1人)、家庭の事情(2人)	2.7 %
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成28年度 入学者	130 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
合 計	475 人	20 人					4.2 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康プロデュース学部 心身マネジメント学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目	人間力セミナー	1通	2				6 5 4 6	6 5 4	3 2 3	1		教育課程を充実させるため、 担当者を追加(28) (教員審査省略) 講師辞任のため、担当者を更 変(28) (教員審査省略) 教育課程を充実させるため、 担当者を追加(27) (教員審査省略) 教授の授業負担を考慮したこ と並びに准教授の辞任によ り、教員数を変更(26) 教育課程を充実させるため、担当者を追加(26) (教員審査省略) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				1					兼4 } 准教授辞任のため、担当者を 変更(28)
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				1					兼4 } 兼3 }
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1			1					兼4 } 兼3 } 准教授辞任のため、教員数を 変更(28)
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1			1					兼4 } 兼1 }
	体育講義	1前・後 未開講		2								兼1 } 兼4 }
	体育実技A	1前		1								兼4 } 兼4 }
	体育実技B	1後		1								兼4 } 兼3 }
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1									兼3 } 兼3 }
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1									兼3 } 兼1 }
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2								兼1 } 兼1 }
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2								兼1 } 兼1 }
	哲学	1前・後		2								兼1 }

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教 養 全 教 育 科 目	学 部 学 科	文学	1前・後		2							兼1	兼任講師の辞任により、担当者を変更（26） 兼任講師の辞任により、担当者を変更（28） 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更（28） 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更（26） 兼任講師の辞任により、担当者を変更（27） 准教授（兼担）の辞任により、教員数を変更（26） 教育課程の充実を図るため、担当者を追加（25） （教員審査省略） 兼任教員の就任辞退により、担当者を変更（25） （教員審査省略） 講師の授業負担を考慮し、担当者を変更（27） 兼任教員の授業負担を考慮し、担当教員数を変更（27） 教育課程の充実を図るため、担当者を追加（25） （教員審査省略） 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
		歴史学	1前・後		2							兼1	
		心理学	1前・後		2					1		兼2	
		法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼1	
		政治学	1前・後		2							兼1	
		経済学	1前・後		2							兼2	
		社会学	1前・後		2		1					兼1 兼2	
		教育学	1前・後		2				1			兼1 兼2	
		数学	1前・後		2							兼2	
		物理学	1前・後		2				1			兼1 兼2	
		化学	1前・後		2							兼1 兼2	
		生物学	1前・後		2							兼1 兼2	
		統計学	1前・後		2							兼1 兼2	
		環境学	1前・後		2							兼1 兼2	
		国際理解	1前・後		2							兼1 兼2	
		ボランティア活動論	1前・後		2				1	1		兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 学 部 共 通 科 目	健康プロデュース概論	1前	2			1 2					兼5 兼4 教授及び教授（兼任）の辞任により、担当者を変更(27)
	コミュニケーションスキルズ	1通	1			2	2	+	1		講師辞任のため、教員数を変更(28)
	教養セミナーⅠ	2前	1			2	2	+	1		
	教養セミナーⅡ	2後	1			2	2	+	1		
	人間と宗教	1・2前		2							兼2
	人間とことば	1・2後		2							兼1 准教授（兼任）辞任のため、後任を公募中(28)
	いのちの倫理	1・2前		2							兼3
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1
	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1 兼任講師の辞任により、担当者を変更(28)
											講師の休業に伴い、教員数を変更(28)
											教育課程の充実を図るため、担当者を追加(27)
											兼12 兼13
	食生活と健康	1後		2							兼11 兼13 教授（兼任）及び准教授（兼任）の辞任により、教員数を変更(26)
	いのちの科学	1後		2		1					
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1		1					
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1		1					
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼1
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1
	手話Ⅰ	1・2前		1							兼1 兼任講師の辞任により、担当者を変更(28)
	手話Ⅱ	1・2後		1							兼1
	点字Ⅰ	1・2前		1							兼1
	点字Ⅱ	1・2後		1							兼1
	スポーツA	1・2前・後	1			1					兼3 心 学 身 科 の ネ ジ ミ ン グ
	スポーツB	1・2前・後	1								兼2
	スポーツC	1・2前・後	1								兼3
	スポーツD	1・2前・後	1				1				兼3
	ライフスポーツ	1・2・3・4後		1		1	1	+			兼2 教育課程の充実を図るため、担当者を追加(28)
	総合科目A	1・2後		2							兼1 (教員審査省略)
	総合科目B	1・2後		2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 基 幹 教 育 科 目	健康科学概論	1前	2			1 1					兼1 教授の辞任により, 担当者を 変更 (27) 教育課程の充実を図るため, 担当者を兼任から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	運動生理学概論	1前	2				1				教授の辞任により, 担当者を 変更 (27) (教員審査省略)
	解剖学概論	1前	2			1					教授の辞任により, 担当者を 変更 (27) (教員審査省略)
	トレーニング概論	1前	2			1					兼1 平成27年4月 就任 (27) (教員審査省略)
	心身関係論	1前	2								兼1
	スポーツ社会学	1前	2			1					兼1
	身体運動文化論	2前	2			1					兼1
	医学一般基礎	1後		2		1					兼2 兼1 教授及び兼任講師の辞任によ り, 担当者を変更 (27)
	トレーナー概論	1後		2				1			兼1 教授 (兼担) が退職したた め, 後任を公募中 (26) 後任決定 (27) 教育課程の充実を図るため, 担当者を兼担から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	生活習慣病論	1後		2		1					兼1 准教授 (兼担) の授業負担軽 減を考慮し, 平成27年度より 担当者を変更 (27)
	健康スポーツ栄養学	2前		2							兼1 身体 領域 から 8単位 以上 を修 得 授業効果を考慮し, 開講時期を変更 (26)
	健康管理学概論	2後 2前		2		1					兼1 教授の辞任により, 担当者を 変更 (27) 教育課程の充実を図るため, 担当者を兼担から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	スポーツ教育指導論	2前		2							兼1
	フィットネス論	2前		2			1				
	健康発育発達論	2後		2		1					教授の辞任により, 担当者を 変更 (27) (教員審査省略)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	公衆衛生学概論	2後		2							兼1	教授の辞任により、担当者を 変更(27) (教員審査省略) 教授(兼担)の授業負担軽減 を考慮し、平成27年度より担 当者を変更(28) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(28)	
	体育実技（体づくり運動）	1・2・3前		1			1						
	基 幹 科 目	スポーツ心理学概論	1前 1後 1前		2								兼1
		ストレスマネジメント	1後		2					1			心理 領域 から 8単位 以上 を修 得
		心理療法論	1後		2								
		発達心理学	1後		2		1	1					
		スポーツ心理臨床学	2前		2				1				
		メンタルトレーニング論	2前		2				1				
		人格心理学	2前		2			1					
		人間関係論	2前		2			1					
	生涯スポーツ論	1後		2		1					兼1		
	ス ポ ー ツ 史 レ ク リ エ ー シ ョ ン 論 ス ポ ー ツ マ ネ ジ メ ン ト 論 ス ポ ー ツ マ ー ケ ー テ ィ ン グ 論 ス ポ ー ツ 政 策 論	1後		2		1					社会 領域 から 6 単位 以上 を修 得		
		スポーツ史	1後		2		1						
		レクリエーション論	2前		2								
		スポーツマネジメント論	2前		2		1						
		スポーツマーケティング論	2後		2		1						
		スポーツ政策論	2後		2								
	発 展 科 目	機能解剖学Ⅰ	2前		2		1						兼1
		機能解剖学Ⅱ	2後		2		1						
		生理学	2前		2								
		運動学	2後		2			1	1				
		救急処置法	2前		2		1		1		兼3 兼1		
		スポーツ整形外科	2前		2						兼4 兼1		
		スポーツ内科学	2後		2						兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 発 展 教 育 科 目	コンディショニング論	2前		2			➔	1			兼1 兼任講師の辞任により、担当 者を変更(27) 教育課程の充実を図るため、 担当者を兼任から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	コンディショニング演習	2前		2			1 ➔	1			兼1 兼3 兼2 准教授の辞任により、兼任講 師として担当する(26) 兼任講師の辞任により、担当 者を変更(27)
	テーピング演習	2前		2			➔	1			兼1 兼1 兼2 教育課程の充実を図るため、 担当者を兼任から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	スポーツ評価測定法	2前		2			1	1			兼1 兼1 兼1 准教授の辞任により、後任を公募中(26) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(27) 教育課程の充実を図るため、 担当者を兼任から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	健康運動実践論	2前		2		1					兼1 平成27年4月 就任(27) (教員審査省略)
	健康運動指導論	2前		2							兼1 教授(兼担)が退職したた め、後任を公募中(26) 後任決定(27)
	アスレティックトレーニング実習Ⅰ	2前		1				1			兼1 教授(兼担)の授業負担軽減 を考慮し、平成27年度より担 当者を変更(27)
	アスレティックトレーニング実習Ⅱ	2後		1				1			兼1 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(27) (教員審査省略)
	身体機能評価測定法	2後		2			2 ➔ 2	➔			兼1 准教授の辞任により、後任を公募中(26) 講師の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	身体機能評価測定法演習	2後		2			1	1			(教員審査省略)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 発 展 教 育 科 目	健康科学基礎演習	2後		2		1	1				兼1 准教授の辞任により、後任を公募中(26) 後任決定 (27) 教育課程の充実を図るため、 担当者を兼任から専任へ変更 (28) (教員審査省略)
	フィットネス指導論演習	2後		2			1				兼1 准教授の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	リハビリテーション論	3前		2			1				兼1 講師の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	リハビリテーション演習	3前		2			1	1			兼1 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28) (教員審査省略)
	健康運動処方基礎演習	3前		2			1	1			兼1 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28) (教員審査省略)
	健康運動処方応用演習	3後		2		1	1	1			兼1 平成27年4月 就任 (27) (教員審査省略)
	障害者スポーツ論	3前		2							兼1 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28) (教員審査省略)
	障害者スポーツ論演習	3後		2							兼1
	コーチング論	3後		2		1					兼1
	トレーニング演習	3後		2			1	1			兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 発 展 教 育 科 目 科 目	アスレティックリハビリテーション論	3後		2			1				兼1 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28)
	アスレティックトレーニング実習Ⅲ	3前		1			➔	1			(教員審査省略)
	アスレティックトレーニング実習Ⅳ	3前		1			➔				兼2 兼1 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (27)
	アスレティックトレーニング実習Ⅴ	3後		1			➔	1			准教授の辞任により、後任を 公募中 (26)
	アスレティックトレーニング実習Ⅵ	3後		1			➔				教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28)
	アスレティックトレーニング特論Ⅰ	4前		2		➔	➔				(教員審査省略)
	アスレティックトレーニング特論Ⅱ	4後		2		➔	➔	1			兼2 兼1 兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (27)
	心理臨床学	2前									教授の辞任により、後任を公 募中 (27)
	応用スポーツ心理学	2後		2					1		
	スポーツカウンセリング論	3前		2							兼1 教授の辞任により、後任を公 募中 (27)
	障害児心理学	3前		2				1			
	心理サポート論	3後		2				1			兼1 後任決定 (28)
	スポーツボランティア論	3後		2			1	➔			
	心理臨床テスト論・基礎演習	3前		2			1	➔			(教員審査省略)
	心理臨床テスト論・応用演習	3後		2			1	1			
	カウンセリング技法論・演習	3後		2			1	➔			講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	夢イメージの臨床	3後		2							
	スポーツの思想	2前		2		1					講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	武道文化論	2後		2		1					
	安全教育学	2後		2							兼1
	健康教育学	2後		2							兼1
	生涯スポーツとレクリエーション	3前		2							兼1
	スポーツビジネス戦略論	3後		2		1					兼1
	スポーツと財務	3後		2							兼1
	スポーツメディア論	3後		2							兼1
	リサーチデザイン演習	3後		2							兼1
	体育経営管理学	2・3・4前		2							兼1
	学校保健	2・3・4前		2							兼1
	心身マネジメントインターンシップ	2・3・4前・後		2		1					兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 教 育 科 目											(専門演習Ⅰ・Ⅱ及び卒業研究Ⅰ・Ⅱ) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(28) (教員審査省略) 講師の辞任により、担当者を 変更(28) (教員審査省略) 准教授の授業負担軽減を考慮 し、教員数を変更(28) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(27) (教員審査省略) 教授の辞任により、担当者を 変更(27) (教員審査省略) 准教授の辞任により、後任を 公募中(26) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	専門演習Ⅰ	3前	2			4	4	4	1	兼1	
	専門演習Ⅱ	3後	2			4	4	4	1	兼1	
	卒業研究Ⅰ	4前	2			4	4	4	1	兼1	
	卒業研究Ⅱ	4後	2			4	4	4	1	兼1	
	教職概論	1前			2		1			兼1	
	学校と教育の歴史	2・3・4後			2					兼1	
	教育学概論	1前			2			1		兼1	講師の辞任により、担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	教育心理学	2・3・4後			2					兼1	
	学習・発達論	2・3・4後			2					兼1	
関 連 科 目	教育社会学	2・3・4後			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を削 除(25)
	教育制度論	2・3・4後			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、科目を追 加(25) 一教授(兼担)の辞任によ り、兼任講師として担当する (26)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 職 科 目	教育経営論	2・3・4前			2			1			講師の辞任により、担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	教育課程編成論	2・3・4後			2			1		兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、担当者を 変更(25) 兼任講師の辞任により、担当 者を変更(27)
	保健体育科教育法Ⅰ	2前 3前			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、配当年次 を変更(25)
	保健体育科教育法Ⅱ	2後 3後			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、配当年次 を変更(25)
	保健体育科教育法Ⅲ	3前 3後			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、配当年次 を変更(25)
	保健体育科教育法Ⅳ	3前 3後			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、配当年次 を変更(25)
	道徳教育指導論	2・3・4後			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、担当者を 変更(25)
	特別活動論	2・3・4後			2		1			兼1	教授(兼任)の辞任により、 兼任講師として担当する(26)
	教育方法・技術論	2・3・4前			2					兼1	文部科学省課程認定委員会か らの意見に対応し、担当者を 変更(25)
	生徒・進路指導論	2・3・4前			2		1			兼1	兼任講師の辞任により、担当 者を変更(28)
	教育相談の基礎	2・3・4後			2	1				兼1	教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(28)
	教職実践演習(中・高)	4後			2		2	1		兼2 兼1	(教員審査省略)
	事前及び事後の指導	3・4通			1		1	1		兼1	講師の辞任により、担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	教育実習Ⅰ	3・4通			2		2	1			教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(28)
	教育実習Ⅱ	3・4通			2		1				(教員審査省略)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 職 科 目	教科又は教職に関する科目 教育時事問題演習	3通			2		1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	介護等体験実習	3・4通			2		1	1			講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	体育実技 (器械運動)	1・2・3前			1		1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 授業効果を考慮、再考し開講時期を変更 (26) 授業効果を考慮し、開講時期を変更 (25) 教育課程の充実を図るため、 担当者を兼任から専任へ変更 (28) (教員審査省略) 授業効果を考慮、再考し開講時期を変更 (26) 授業効果を考慮し、開講時期を変更 (25) 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (26) 兼任講師の辞任により、担当 者を変更 (28) 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28) (教員審査省略)
	体育実技 (陸上)	1・2・3前			1						
	体育実技 (水泳)	1・2・3前			1						
	体育実技 (バレーボール)	1・2・3前			1			1			
		1・2・3後									
	体育実技 (バスケットボール)	1・2・3前			1						
		1・2・3後									
		1・2・3後									
	体育実技 (剣道)	1・2・3後			1	1					
	体育実技 (ダンス)	1・2・3前			1		1				
	体育実技 (サッカー)	1・2・3・4前			1						
	体育実技 (卓球)	1・2・3・4後			1						
	体育実技 (バドミントン)	1・2・3・4前			1						
	体育実技 (テニス)	1・2・3・4後			1						
	体育実技 (柔道)	1・2・3・4前			1						
	体育実技 (野外活動：スキー)	1・2・3・4後			1	1	1	2 1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号 (その2の1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成27年度に認可された大学等は設置認可時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成19年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
24科目	125科目	36科目	185科目	24科目	125科目	35科目	184科目	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、 授業科目数を変更(25)
				[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	教育社会学	2	2・3・4後	教職科目	自由	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応したため。代替措置無し。
2	教育時事問題演習	2	3通	教職科目	自由	
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し、科目を削除したため、学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.01}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考							
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 常葉学園中・高等学校と 共用 浜松市からの借地 2891.00㎡含む 浜松市へ借地を返還した ため (28)							
	校 舎 敷 地	60,789.25 ㎡ 63,680.25-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	68,081.15 ㎡ 70,972.45-㎡								
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡								
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡								
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡								
	合 計	361,406.44 ㎡ 364,297.44-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	368,698.34 ㎡ 371,589.34-㎡								
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 浜松市へ借地を返還した ことに伴い、老朽化した 校舎を処分したため (28)							
		94,327.78 ㎡ 95,589.46-㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	102,157.69 ㎡ 103,410.37-㎡ (94,577.36 ㎡)								
(3) 教 室 等	講 義 室	138 室 147 室	演 習 室	84 室 86 室	実験実習室	161 室	情報処理学習施設	26 室 (補助職員 2 人)	語学学習施設	1 室 2 室 (補助職員 0 人)	大学全体 老朽化した校舎を処分し たことに伴い、教室等を 減じたため (28)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称				室 数							
		健康プロデュース学部				65 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	浜松キャンパス全体 図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (28) 図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (27) 図書・雑誌等増加のた め (26)					
	健康プロデュース学部	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880 (7,880)	180 (180)						
	計	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880 (7,880)	180 (180)						
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体					
		4,584.39 ㎡		795		491,101							
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体			
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート 1 面		野球場 1 面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度					
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	350 千円	350 千円	図書購入費	— 千円	7,000 千円	7,000 千円					
		共 同 研 究 費 等	2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	— 千円	5,000 千円	5,000 千円					
	学生納付金当り	学 科	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次					
		健康栄養学科	1,290千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円					
		こども健康学科	1,210千円	1,010千円	1,010千円	1,010千円	— 千円	— 千円					
		心身マネジメント学科	1,240千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円					
		健康鍼灸学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円					
		健康柔道整復学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円					
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.17	昭和55	静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
生涯学習学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.18	平成10	
生涯学習専攻	4	50	3-3	206	学士 (教育)	1.04	平成10	
生涯スポーツ専攻	4	30	3-2	124	学士 (教育)	1.42	平成24	
心理教育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.04	平成16	
外国語学部						1.03		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米語学科	4	100	3-5	410	学士 (外国語)	1.10	昭和59	
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	290	学士 (外国語)	0.95	平成16	
造形学部						1.27		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.27	平成14	
法学部						1.12		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
法律学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.12	平成25	
健康科学部						1.09		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法)	1.14	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7 番23号
経営学部						0.94		
経営学科	4	300	3-20	1240	学士 (経営学)	0.94	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康スポーツ学部						1.04		静岡県富士市大淵325番地
健康栄養学科	4	80	3-5	330	学士 (栄養学)	1.05	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
こども健康学科	4	50	3-5	210	学士 (こども学)	1.12	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	450	学士 (健康学)	1.07	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	120	学士 (鍼灸学)	0.77	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	120	学士 (柔道整復学)	1.02	平成25	
保健医療学部						1.01		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法)	1.05	平成25	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法)	0.97	平成25	
社会環境学部						1.05		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	410	学士 (社会環境)	1.05	平成25	
保育学部						1.12		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育学)	1.12	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.02		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.05	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.00	平成 8	
健康科学研究科						0.43		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.00	平成 25	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.65	平成 25	
環境防災研究科						0.25		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.25	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.90		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
初等教育高度実践専攻 (教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.90	平成 20	

大学 の 名 称	浜 松 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康フロンティア学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
健康栄養学科	4	—	—	—	学士 (健康栄養学)	—	平成17		
こども健康学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
心身マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
健康鍼灸学科	4	—	—	—	学士 (鍼灸学)	—	平成22		
健康柔道整復学科	4	—	—	—	学士 (柔道整復学)	—	平成22		
ビジネスデザイン学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	平成19		
サービスと経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成19		
保健医療学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成21		
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成21		
大学院									
経営学研究科						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成27年度より学生募集停止
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経営学)	—	平成8		
大学 の 名 称	富 士 常 葉 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合経営学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
総合経営学科	4	—	—	—	学士 (総合経営学)	—	平成12		
社会環境学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
社会環境学科	4	—	—	—	学士 (社会環境学)	—	平成22		
保育学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
保育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18		
大学 の 名 称	常 葉 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
日本語日本文学科	2	50	—	130	短期大学士 (日本語日本文学)	0.76	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁目2番1号	平成28年度より 入学定員変更 80→50
保 育 科	2	200	—	400	短期大学士 (保育)	1.05	昭和41		
音 楽 科	2	40	—	95	短期大学士 (音楽)	0.56	昭和43		平成28年度より 入学定員変更 55→40
英語英文科	2	40	—	120	短期大学士 (英語英文学)	0.43	昭和47		平成28年度より 入学定員変更 80→40

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部・学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年度より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等
〈共通〉

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケールメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのかを開設時までに具体的な計画を策定し、着実に実行すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。	
	2. 大学統合の第二段階（中・長期的対策）について、開学時までに完成年度までの4年間の計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。	留意事項		
	3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。	留意事項		
	4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。	留意事項		
設置計画履行状況 調査 時 (26年2月)	○3大学を統合するメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのが、必ずしも明確でないことから、具体的な改革プラン（アクションプラン）について、統合の効果とは何かを含め、具体的な到達目標を設定し、開設時の計画を着実に実行すること。	留意事項		
	○大学統合の第二段階（中・長期対策）について、以下の点を踏まえて、学長のリーダーシップのもと早急に計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。			
	（1）事務組織について、全学共同の組織（部長会等）を設置しているが、実質的には各キャンパスの各部署ごとに依然として行われている。どこの仕組みを統合すべきで、どこの仕組みを部局ごとにするのかマスタープランを明確にすること。	留意事項		
	（2）統合に関して、現状分析や何を変えなくてはいけないのかという問題分析が不十分であり、特にキャンパス間の情報共有が行われていないと思われるため改善すること。	留意事項		
	（3）FD・SDについて、現状分析を十分に行い、解決すべき課題を明確にすることで、効果が十分に上がるよう努めること。	留意事項		
	（4）学生から、チーム医療を目的とした各種医療系学部との連携を求める声もあり、一方では各種医療系学部の違いが不明確との意見もあったことを踏まえ、大学として統合の方向性をどのようにするのか十分に検討すること。	留意事項		

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○同様の学部・学科が併存していることで、学生が相違を十分に理解しているとは見受けられないことから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解出来るよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。
	○教育学部初等教育課程の入学定員超過の是正に努めること。	留意事項	
	○常葉大学短期大学部日本語日本文学科、英語英文科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	
設置計画履行状況 調査時 (27年2月)	大学改革推進事務局の位置づけやカリキュラム改善の取組において、実質的な統合効果が現れるように、学長のリーダーシップが発揮できる組織体制に見直し、さらに法人本部との連携を強化することで、学園全体で開学時の計画を着実に実行すること。（大学全体）	改善意見	
	FD活動の1つとしての授業評価アンケートの実施は学生の教育効果や教員の教育活動を向上させる重要な活動であることから、アンケート内容や学生へのフィードバックの方法等を含めて、全学的な授業評価アンケートを実施すること。（大学全体）	改善意見	
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	
	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	
	「全学部統一入試」の広報について、併願を促進するような記載になっていることから、各学部のアドミッション・ポリシーに沿った入試本来のあり方や趣旨を改めて確認し、適切に広報することが望ましい。（大学全体）	その他意見	
設置計画履行状況 調査時 (28年2月)	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	

- （注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

〈健康プロデュース学部心身マネジメント学科〉

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 心身マネジメント学科という学科名称と体育学を主眼とした教育課程及び養成する人材像等との関係が分かりにくいいため、学科名称（英語表記を含む）を再考するとともに、受験生に誤解が生じないよう教育内容や取得可能資格等を適切に周知すること。	留意事項	<p>受験生に対する教育内容や取得可能資格等の周知については、これまでも大学案内・リーフレット・ホームページなどを利用して教育内容を紹介し、取得可能な資格とそのための履修科目・単位数を示してきた。(25)</p> <p>平成25年度に引き続き、受験生に対し、大学案内、ホームページなどを通じて、教育内容、養成する人材像などをわかりやすく紹介している。また、カリキュラムをわかりやすく示したカリキュラムマップを作成し、発信してきた。学部、学科の名称と教育課程、養成する人材像との関係が受験生などにも概ね認知されてきたと考えている。その根拠は、受験生の増加、受験倍率の上昇、ボーダーラインの上昇などの結果から窺える。(26)</p>	<p>学科名称にある「マネジメント」は、人間を総合的に捉える上で必要な「身体」と「心理」の両領域の学びを統合(integrate)していくための能力を表現し、さらに統合した学びを社会の中に融合し、実践的に活かす役割を果たすための能力を表現したものである。</p> <p>今後においても、学科の教育課程及び養成する人材像が受験生をはじめとする社会一般に理解されているのか、学生募集状況などを判断材料としながら継続して検証した上で、学科名称の再考について検討していく。(25)</p> <p>平成25年度、26年度の学生募集状況は、概ね堅調である。よって、社会、地域、受験生、高校の教員、保護者などの認知度は、確実に上がってきていると思われる。次年度以降も、慎重に推移を検証しながら的確な周知を図っていく。また、現在、全学的なカリキュラム改善の取り組みが為されているため、これと連動させて更に整理、発展させた具体的イメージの掴みやすいカリキュラムマップを作成し、今後はこれも活用しながら周知していく。(26)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>平成25、26年度に引き続き、受験生、社会に対し、大学案内、ホームページなどを通じて、教育内容、養成する人材像など積極的に情報発信している。また、カリキュラム検討の取組を通してカリキュラムマップの継続した改善を行い、より分かりやすいマップを作成し、発信してきた。学部、学科の名称と教育課程、養成する人材像との関係が受験生などにも概ね認知されてきたと考えており、センター利用入試による入学者の増加や今年度の入学生111名の内、教職（保健体育）の希望者が76名を数えるなど、入試結果や新入生の志望理由などから窺うことができる。よって、学科名称の日本語表記、英語表記の検討については、現時点において現在の表記とするが、学生募集、社会への情報発信基地としての観点からも引き続き検討課題としていく。（27）</p> <p>平成25年度の開設以来、受験生、高校、社会に対して、大学案内、ホームページなどを通じて、教育内容、養成する人材像、カリキュラムなどを発信してきた。受験者は一般前期・後期入試が最も多く、次いでセンター利用入試が続いている。総受験者数は、定員の7倍ほどで推移しており、今年度の入学者は定員110名に対し、130名の入学者となった。また入学者の内、教職（保健体育）の希望者は76名であり、入試結果や新入生の志望理由などからも、学部・学科の名称と教育課程や養成する人材像、教育内容や取得可能な資格などについて、これまでに充分社会に理解され周知できたものとする。今後もさらに継続して周知に取り組み、学科の養成する人材像が社会から理解されるよう努めていく。（28）</p>	<p>平成25年度、26年度に引き続き、27年度の学生募集状況は概ね堅調である。地域との連携事業、就職状況などの成果やオープンキャンパスでの反応から、受験生、高校の教員、保護者からの評価も確実に上がってきていると思われる。26年度に実施した健康プロデュース学部10周年などで社会に広く学部学科を知ってもらう企画を立て、地域の各方面から関心を持ってもらえたような情報発信を積極的に今後も続けていく。（27）</p>

区 分	留 意 事 項		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>2. 多様な資格取得（受験資格取得含む）が可能であるが、必要科目が不明確であるため、複数の資格取得を希望した学生が必要な取得科目・単位について、履修モデル等を用いて、具体的且つ正確な情報を学生に提供すること。</p>	留意事項	<p>本学科では教育職員免許状（保健体育）をはじめ、多様な資格取得（受験資格を含む）が可能であるが、教育職員免許状を除くほとんどの資格は卒業要件単位数内で取得可能である。それらは、年度当初のガイダンス及び履修指導において、シラバスに加えてガイダンス資料『資格の手引き』を配付し、資格ごとにどの科目を何単位修得する必要があるか、細かい指導を行っている。</p> <p>教育職員免許状については、「教育職員免許状オリエンテーション」や教職ガイダンスで資料を配付し、履修指導を行っている。また、複数の資格取得を目指す学生についても、関係資料を用いながら履修相談を行っている。</p> <p>さらに、いくつもの資格が同時に取得できるかのような誤解が生じないように、複数取得が可能な資格、複数取得が困難な資格等について、資格ごとに必要とする履修科目の一覧を作成するなど周知の方法を工夫した。（25）</p> <p>履行済み（26）</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>3. 「身体」「心理」を主とした教育課程であることが、不明瞭であることから、履修指導において領域と必修科目の関係を含めた教育課程の意図が学生に十分理解できるよう配慮すること</p>	<p>留意事項</p> <p>本学科では、認可申請時にご指導いただいた内容も踏まえ、人々の健康を考える上で必要な人間の「身体」と「心理」の領域について学びを深め、その学びを中核として人々の健康やそれを土台とした体育、スポーツの領域を専門とする教育課程を用意している。また、それを我々が生きる「社会」の学びで補完することによって、実践的に健康やスポーツを考える学問へと結びつけ、資格取得にも対応している。</p> <p>そのため、下級学年においては、「基幹科目」のうちの必修科目14単位として、「身体」「心理」を中心に、その他、スポーツ、健康、体育に係わる文化など、「社会」の領域で学ぶべき科目を位置づけた。また、同じく「基幹科目」の選択必修も、「身体」「心理」からそれぞれ8単位とし、その他、文化、社会などの領域からは6単位とすることで、カリキュラムにおける柱を示し、学生に教育課程の意図が理解できるように履修指導を行っている。(25)</p> <p>前年度に引き続き、平成26年度も1年、2年の下級学年のみであり、基本的に前年度の履修指導を継続している。(26)</p>	<p>上級学年においては、下級学年の学習を基盤として「身体」系（アスレティックトレーナーや健康運動指導士など）を目指す学生が修得したほうがよい科目群、「心理」系を目指す学生が修得したほうがよい科目群、教職課程（保健体育教員）を目指す学生が修得すべき科目群などを履修モデルによって示し、学生の履修指導を行っていく。(25)</p> <p>平成26年度は、1年、2年の下級学年しか在籍していないが、今年度も次年度以降の上級学年に進んだ後の単位修得なども念頭に置きながら履修指導を行っている。履修指導の際には、前年度のものをより発展させ、わかりやすいイメージに示した履修モデルを用いて指導している。今後、上級学年に進んだ後も、こうした履修指導で対応していく。(26)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>平成27年度は、1、2年次において学科の学びの基幹となる「身体」「心理」の学びの柱、およびそれを補完する「社会」の学びの位置づけ、体系の意図が理解できるように指導、配慮した。3年次においては、1、2年次において修得した基幹科目の必修、選択必修の「身体」「心理」「社会」の学びがベースとなつて、その先に専門性の高い科目選択が結びついていることの重要性を指導した。必修科目となっている専門演習Ⅰ、Ⅱにおいて、3年の全学生が、1、2年次の基幹科目との関係性、体系の理解の上にゼミ活動ができるように配慮している。(27)</p> <p>1、2年次において学科の学びの基幹「身体」「心理」の学びとそれを補完する「社会」の学びの体系の意図を指導し、3年次における専門性の高い科目選択の重要性を指導した。また、3年次必修科目の専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱが4年次必修科目の卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱに体系的に連動し、1年次から4年次までの教育課程が「身体」「心理」を柱とし、それを補完する「社会」領域の体系の中で教育課程が成り立っていることを念頭に指導、教育を行った。学生はこれらの理解と修得した専門性をもってゼミ選択をし、就職先の選択や学士教育の集大成として卒業研究の成果としてまとめている。キャリアサポートセンターとの連携を図り、就職活動、卒業に向けてのゼミ単位の指導も体制を整えることができた。(28)</p>	<p>4年次（平成28年度）に開講する卒業研究Ⅰ、Ⅱは必修科目であることから、「身体」「心理」を柱とした教育課程であることを念頭に置きながら、就職活動、卒業に向けての丁寧なゼミごとでの指導を行っていく。(27)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	4. 学部長や学科長については役職者としての職務負担があることから、担当授業負担の軽減について配慮すること	留意事項 未履行。(25) 平成26年度は、前年度の実施計画に示したものの内、①について実施した。学部長、学科長ともに、人間力セミナー及び浜松大学（平成25年度より学生募集停止）の担当科目などを外したことにより、担当授業負担の軽減を図った。 (26) 任期満了のため、平成27年度より学部長が交代した。新任の学部長については、就任時において授業科目負担の軽減に配慮した。学科長に対しては、平成26年度に実施した①の対応（人間力セミナー、コミュニケーションスキルズ、教養セミナーⅠ、Ⅱなどの担当を外す）を引き続き外した。 (27) 学科長の授業科目負担の軽減については、平成26年度、27年度に実施した①の対応（人間力セミナー、コミュニケーションスキルズ、教養セミナーⅠ、Ⅱなどの担当を外す）を引き続き外した。学内の担当可能な人的資源を活用し、他キャンパスからの教員の移動で担当者を増やし、負担の軽減を図った。一般教養の科目担当や専門科目、教職科目で未だ軽減できていない部分については、今年度の学内における人的資源の活用を図ることにより、5、6科目の軽減を見込んでいる。 (28)	平成26年度より、学部長、学科長の授業負担軽減のため、まずは専門科目群を除く、一般教養科目群から担当を軽減し、学部、学科運営を円滑に進める改善を図る。 ①平成26年度以降、人間力セミナーの担当を外す。 ②平成26年度以降、教職課程認定などで申請している科目を除く一般教養科目の担当を外す。 ③上記①、②で軽減が十分改善ができない場合は、専門科目の一部についても、兼任教員、専任教員の補充などを検討していく。 (25) ②、③の事項の未履行分を解消するためには、今後新たな人的補充が必要であるが、これについては、現段階では解決できていない為、次年度以降、さらに検討を進めていく。 (26) 平成26年度と同様の負担状況にあるため、今後、学科長の担当する科目について、その専門性を鑑み、学内の担当可能な人的資源の活用や工夫、他キャンパスからの兼任なども模索し、改善を検討していく。 (27)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康プロデュース学部 心身マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。

また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新たな体制（FD・SD委員会）を組織し、平成25年度にあっては全学委員会は6回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は6回の開催をした。また、全教員を対象に年2回の研修会を予定どおり行った。平成26年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は8回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は4回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。平成27年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は7回、富士キャンパスの分会は5回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。全学FD・SD委員会及び研修委員会への参加状況については、9割以上の出席を得ている。平成28年度も5回の全学委員会及び2回の研修会を計画している。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) 授業方法研究・改善に資する調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善に資する研修の企画・実施に関する事項
- (3) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する調査・研究に関する事項
- (4) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する研修に企画・実施に関する事項
- (5) 教育内容の質の向上に資する調査・研究に関する事項
- (6) 教育内容の質の向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (7) 事務力向上に資する調査・研究に関する事項
- (8) 事務力向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (9) その他授業方法の研究・改善、学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作り、教育内容の質、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケート
- ・教員相互の授業参観
- ・全教職員参加の研修会
- ・大学改革フォーラムの開催
- ・授業改善等に係る研究の支援

b 実施方法

- ・平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。
- ・年2回(6月、11月)の強化月間を設け、授業参観を実施。
- ・夏季休暇期間等を利用し、研修会を実施(全教職員3回、管理職教職員1回)。
- ・大学改革フォーラムを静岡・浜松・富士の順に3地区で開催(年2回程度実施)。
- ・授業改善等に係る研究に研究費を助成し、改善方法等の開発・研究に支援を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教員相互の授業参観(平成25年6月、11月実施) 参観した数66人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成25年8月5、6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成25年8月30日開催) 9割程度参加
- ・カリキュラム改善講習会(平成25年12月14日開催) 8～9割程度参加
- ・シラバス作成研修会(平成26年2月5日開催) 8～9割程度参加
- ・教員相互の授業参観(平成26年6月、11月実施) 参観した数57人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成26年8月6、7日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成26年8月29日開催) 9割程度参加
- ・常葉大学改革フォーラム(平成26年4月26日開催) 7割程度参加
- ・第二回常葉大学改革フォーラム(平成26年11月29日開催) 6割程度参加〔欠席者の大半は他の校務による欠席〕
- ・全学統一テーマによるFD研修会(平成26年11月12日開催) 8～9割程度参加
- ・教員相互の授業参観(平成27年6月、11月実施) 参観した数46人、参観を受けた授業数45件
- ・常葉学園管理職研修会(平成27年8月6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成27年8月28日開催) 9割程度参加
- ・第三回常葉大学改革フォーラム(平成27年11月14日開催) 6割5分程度参加
- ・第四回常葉大学改革フォーラム(平成28年2月27日開催) 7割程度参加
- この他にキャンパス単位でのFD研修会も年に1回開催している。
- ・授業改善等に係る研究に関する取扱要項を平成27年4月に制定。平成27年度は9件の応募があり、そのうち3件を採択した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・講習会にて先進事例で学んだことを活かしながら、授業改善のためのカリキュラムマップ作成に着手。
- ・研修会にて学んだ注意点を踏まえたシラバスの作成方法改善。
- ・カリキュラム改善プロジェクトチーム(各学科の教育コーディネーター)を中心とした教育課程等の見直し。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教授会における報告と図書館での閲覧等による学生への公開。
- ・アンケート結果に対し、授業改善方法等のコメントをWebを利用して学生にフィードバックしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えるとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。
4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。

(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立って行動し、その存在価値を高めていく。

上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年2月 公表済み

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常葉学園

(2) 大 学 名

常 葉 大 学

(3) 大学の位置

〔浜松キャンパス〕

〒431-2102

静岡県浜松市北区都田町1230番地

(大学本部 〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木 宮 健 二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西 頭 徳 三 (平成25年4月)		
学 部 長	(タケウチ シュウジ) 竹 内 修 二 (平成25年4月)	(ヤマザキ ヒデオ) 山 崎 秀 夫 (平成27年4月)	任期満了により、学部長 を選出 (27)
健康鍼灸学科長	(アリマ ヨシタカ) 有 馬 義 貴 (平成25年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 健康鍼灸学科 学士(鍼灸学)	4年	30人	— 年次人	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30人 (-) [-]	—人	30人 (-) [-]	—人	30人 (-) [-]	—人	30人 (-) [-]	—人	0.77倍	
志願者数	109 (-) [-]	— (-) [-]	150 (-) [-]	— (-) [-]	193 (-) [-]	— (-) [-]	160 (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	106 (-) [-]	— (-) [-]	144 (-) [-]	— (-) [-]	183 (-) [-]	— (-) [-]	160 (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	94 (-) [-]	— (-) [-]	97 (-) [-]	— (-) [-]	150 (-) [-]	— (-) [-]	126 (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	24 (-) [-]	— (-) [-]	20 (-) [-]	— (-) [-]	26 (-) [-]	— (-) [-]	23 (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.80		0.66		0.86		0.76			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 24	[-] (-) -	[-] (-) 20	[-] (-) -	[-] (-) 26	[-] (-) -	[-] (-) 23	[-] (-) -	転入学1名含 (28)
2 年次			[-] (-) 22	[-] (-) -	[-] (-) 18	[-] (-) -	[-] (-) 25	[-] (-) -	
3 年次					[-] (-) 21	[-] (-) -	[-] (-) 17	[-] (-) -	
4 年次							[-] (-) 21	[-] (-) -	
計							[-] (-) 86	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	24 人	4 人	平成25年度	2 人	0 人	病気(1人)、除籍(1人)	16.7 %
			平成26年度	1 人	0 人	就職(1人)	
			平成27年度	1 人	0 人	就職(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成26年度 入学者	20 人	3 人	平成26年度	2 人	0 人	就職(1人)、家庭の事情(1人)	15.0 %
			平成27年度	1 人	0 人	就職(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成27年度 入学者	26 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)	3.8 %
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成28年度 入学者	23 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
合 計	93 人	8 人					8.6 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康プロデュース学部 健康鍼灸学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目	人間力セミナー	1通	2			3 2 3 5	3 4 5	1	1		教授の担当科目数軽減を考慮して、担当教員数を変更(25) 准教授の就任辞退により、教員を変更(25) (教員審査省略) 教授の担当科目数軽減を考慮して、担当教員数を変更(26) 助教が講師に昇格したため(26) (教員審査省略) 准教授の辞任により、担当者を変更(26) (教員審査省略) 准教授が教授に昇格したため(28) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼4 兼5
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1								兼4 兼5
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1							兼4 兼5
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1							兼4 兼5
	体育講義	1前・後 1前 未開講		2							兼1
	体育実技A	1前		1							兼4
	体育実技B	1後		1							兼4
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1								兼1
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1								兼1
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 教 育 科 目	心理学	1前・後		2							兼2 兼任講師の辞任により、担当者を変更 (26)
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼1 兼任講師の辞任により、担当者を変更 (28)
	政治学	1前・後		2							兼1 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (26)
	経済学	1前・後		2							兼2 兼任講師の辞任により、担当者を変更 (27)
	社会学	1前・後		2			1				兼1 准教授の辞任により、教員数を変更 (26)
	教育学	1前・後		2							兼1 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (27)
	数学	1前・後		2							兼2 兼任教員の授業負担を考慮し、担当教員数を変更 (27)
	物理学	1前・後		2							兼1
	化学	1前・後		2							兼2
	生物学	1前・後		2							兼1
	統計学	1前・後		2							兼2
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2							兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼1
	健康プロデュース概論	1前	2			1					兼5 教授（兼担）の辞任により、担当者を変更 (27)
	コミュニケーションスキルズ	1通	1			1	1		1		教育課程の充実を図るため、担当者を追加 (25)
	教養セミナーⅠ	2前	1			1	1				（教員審査省略） 准教授の辞任により、教員数を変更 (26) 講師の担当科目数軽減を考慮して、担当教員数を変更 (26) 准教授の辞任により、担当者を変更 (26)
	教養セミナーⅡ	2後	1			1	1				（教員審査省略）
	人間と宗教	1・2前		2							兼2
	人間とことば	1・2後		2							兼1 准教授（兼担）辞任のため、後任を公募中 (28)
	いのちの倫理	1前		2							兼3 履修希望者がいなかったため (26)
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1 履修希望者がいなかったため (25)
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 学 部 共 通 科 目	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1 兼任講師の辞任により、担当 者を変更(28)
											講師の休業に伴い、教員数 を変更(28)
											教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(27)
	食生活と健康	1後		2							兼12 兼13 教授(兼任)及び准教授(兼 担)の辞任により、教員数 を変更(26)
	いのちの科学	1後		2							兼14 兼15
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1		1					兼16 兼17
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1		1					兼18 兼19
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼20 兼21
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼22 兼23
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼24 兼25
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼26 兼27
	手話Ⅰ	1・2前		1							兼28 兼任講師の辞任により、担当 者を変更(28)
	手話Ⅱ	1・2後		1							兼29 兼30
	点字Ⅰ	1・2前		1							兼31 兼32
	点字Ⅱ	1・2後		1							兼33 兼34
	スポーツA	1・2前		1							兼35 兼36
	スポーツB	1・2後		1							兼37 兼38
	スポーツC	1・2前		1							兼39 兼40
	スポーツD	1・2後		1							兼41 兼42
	ライフスポーツ	1・2・3・4後		1							兼43 兼44 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加(28)
	総合科目A	1・2後		2							兼45 兼46
	総合科目B	1・2後		2							兼47 兼48
専 門 健 康 運 動 学 科 目	健康科学概論	1前		2							兼49 教授の辞任により、担当 者を変更(27)
	トレーニング概論	1前		2		1					兼50 教育課程の充実を図るため、 担当者を兼任から兼任へ変更 (28)
	身体運動文化論	2前		2							兼51 平成27年4月 教授が他学科へ異動したた め、専任から兼任へ変更 (27)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 健 康 教 育 科 目	スポーツ心理学概論	1前									
		1後									
		1前		2							兼1 授業効果を考慮、再考し開講時期を変更(26) 授業効果を考慮し、開講時期を変更(25) 兼任教員の就任辞退により、 平成25年度より担当者を変更 (26) 講師(兼担)の授業負担軽減 を考慮し、平成26年度より担 当者を変更(26)
	ストレスマネジメント メンタルトレーニング論 トレーナー概論 生活習慣病論	1後		2							兼1
		2前		2							兼1
		1後		2							兼1
		1後		2							兼1 教授(兼担)が退職したた め、後任を公募中(26) 後任決定(27) 教授(兼担)の授業負担軽減 を考慮し、平成28年度より担 当者を変更(28)
	健康スポーツ栄養学	2前		2							兼1 准教授(兼担)の授業負担軽 減を考慮し、平成27年度より 担当者を変更(27)
		2後		2							兼1 教授(兼担)の辞任により、 担当者を変更(27)
	健康管理学概論	2前		2							兼1 教授(兼担)の担当科目数軽 減を考慮して、担当者を変更 (26)
	スポーツ教育指導論	2前		2							兼1
	フィットネス論	2前		2							兼1
	スポーツ社会学	1前		2							兼1
	スポーツマネジメント論	2前		2							兼1
	障害児心理学	3前		2							兼1
	心理サポート論	3後		2							兼1
	救急処置法	2前		2							兼3 教授(兼担)の辞任により、 担当者を変更(27)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 健 康 教 育 科 学 教 育 科 目											兼任講師の辞任により, 担当 者を変更 (27)
	コンディショニング論	2前		2							教育課程の充実を図るため, 担当者を兼任から兼担へ変更 (28)
	コンディショニング演習	2前		2							兼1 } 准教授 (兼担) の辞任によ 兼3 } り, 兼任講師として担当する (26)
											兼任講師の辞任により, 担当 者を変更 (27)
											教育課程の充実を図るため, 担当者を兼任から兼担へ変更 (28)
	スポーツ評価測定法	2前		2							兼3 } 教育課程の充実を図るため, 兼2 } 担当者を追加 (27)
											教育課程の充実を図るため, 担当者を兼任から兼担へ変更 (28)
	身体機能評価測定法	2後		2							兼2 } 准教授 (兼担) の辞任によ り, 兼任講師として担当する (26)
											兼任講師の辞任により, 担当 者を変更 (27)
	テーピング演習	2前		2							講師 (兼担) の授業負担軽減 を考慮し, 平成28年度より担 当者を変更 (28)
											兼2 } 教育課程の充実を図るため, 兼1 } 担当者を兼任から兼担へ変更 (28)
											兼任講師の辞任により, 担当 者を変更 (27)
	健康科学基礎演習	2後		2							兼2 } 准教授 (兼担) の辞任によ 兼1 } り, 兼任講師として担当する (26)
	トレーニング演習	3後		2							兼2 } 教育課程の充実を図るため, 兼1 } 担当者を追加 (28)
	健康運動処方基礎演習	3前		2							兼3 } 教育課程の充実を図るため, 兼2 } 担当者を追加 (28)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
健康 運 動 学	健康運動処方応用演習	3後		2							兼4 兼2 教育課程の充実を図るため、 担当者を追加 (28)
	フィットネス指導論演習	2後		2							兼2
	障害者スポーツ論	3前		2							兼1
	アスレティックリハビリテーション論	3後		2							兼1
	身体機能評価測定法演習	2後		2							兼2
	健康運動実践論	2前			2	-1					兼1 教授が他学科へ異動したた め、専任から兼任へ変更 (27)
	健康運動指導論	2前			2						兼1 教授（兼任）が死亡により退 職したため、後任を公募中 (26) 後任決定 (27)
	スポーツの思想	2前		2							兼1
	安全教育学	2後		2							兼1
	健康教育学	2後		2							兼1
	生涯スポーツとレクリエーション	3前		2							兼1
専 門 教 育 科 目 基 礎 医 学	解剖学概論	1前	2			1					兼1
	機能解剖学概論	1後	2			1					兼1
	機能解剖学Ⅰ	2前	2			1					兼1
	機能解剖学Ⅱ	2後		2		1					兼1
	運動生理学概論	1前	2			-1					兼1 教授（兼任）の授業負担軽減 を考慮し、教員数を変更 (28) 教授の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更 (28)
		2後									
	生理学	2前	2								兼1 授業効果を考慮し、開講時期を変更 (26)
	運動学	2後	2								兼1 准教授（兼任）の授業負担軽 減を考慮し、平成28年度より 担当者を変更 (28)
	病態生理学	2後	2			-1					兼1 教授の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更 (28)
	解剖生理学実習	4前		1		1					兼1 教授（兼任）の辞任により、 担当者を変更 (27) 担当 浅野實樹（兼任） 教授（兼任）の授業負担軽減 を考慮し、教員数を変更 (28)
	衛生学	1後		2							兼1
	公衆衛生学概論	3前	2								兼1
	病理学	2後	2			1					兼1
	一般臨床医学	3後	2								兼1
	臨床医学総論	3後	2								兼1 教授（兼任）の就任辞退によ り、担当者を変更 (27)
	内科学	3前	2								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基礎 医学	外科学概論	3前	2				+					兼1	教授の辞任により、担当者を 変更(28) 教授の授業負担軽減を考慮 し、平成27年度より担当者を 変更(27)
	外科学各論	3後	2				+					兼1	
	整形外科概論	3前	2				+					兼1	
	整形外科各論	3後	2				+					兼1	
	リハビリテーション医学概論	3前	2									兼1	
	リハビリテーション医学各論	3後		2								兼1	
専門 教育 科目	東洋医学の身体観	1前	2				+	1					教授の担当科目数軽減を考慮 して、担当者を変更(26) (教員審査省略)
	東洋医学の病機弁証学	1後	2				1						准教授が教授に昇格したため (28) (教員審査省略)
	経絡経穴学入門	1前	2				1	+					
	経絡経穴取穴実習	1後	1				1	+					
	経絡経穴の診断学	2前	2					1					准教授が教授に昇格したため (28) (教員審査省略)
	経絡経穴の診断学実習	2前	1				1	+					教授及び准教授の授業負担軽減 を考慮し、平成27年度より 担当者を変更(27)
	選経選穴学の基礎	2後	2					+				兼1	
	東洋医学的鍼灸の診断学	2後	2				+					兼1	
	鍼灸症候学	2前	2				1						准教授の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更(28)
	現代医学的鍼灸の診断学	4前	2					+				兼1	
	現代医学的鍼灸の検査・治療学	3後	2				+					兼1	
	介護福祉鍼灸学	4前		2				1					准教授が教授に昇格したため (28) (教員審査省略)
	鍼灸理論	3前	2				1	+					准教授の授業負担軽減を考慮 し、平成28年度より担当者を 変更(28)
	鍼灸経営学	4後		2				+				兼1	
	社会鍼灸学	3前	2					+				兼1	
	基礎実習Ⅰ	1前	1				2 +	+					准教授が教授に昇格したため (28) (教員審査省略)

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	鍼 灸 学	基礎実習Ⅱ	1後	1			1	1	1	1		（基礎実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ） 准教授の就任辞退により，担 当教員を変更(25) （教員審査省略） 講師に昇格したため（26） （教員審査省略）		
		基礎実習Ⅲ	2前	2			1	1	1	1				
		基礎実習Ⅳ	2後	2			1	1 2		1			講師の担当科目数軽減を考慮 して，担当者を変更（26） （教員審査省略） 准教授が教授に昇格したため (28) （教員審査省略）	
		応用実習Ⅰ	3前	2			1	1						准教授の就任辞退により，担 当教員を変更(25) （教員審査省略） 助教が講師に昇格したため（26） （教員審査省略）
		現代医学的鍼灸の検査・治療実習	3後	2			1	1						
		現代医学的鍼灸の診察実習	4前		2			1	1	1				
		臨床実習Ⅰ	4前	2				3 2 3 3	1	1		（臨床実習Ⅰ・Ⅱ） 准教授の就任辞退により，担 当教員を変更(25) （教員審査省略） 助教が講師に昇格したため（26） （教員審査省略） 教育課程を充実させるため，担当者を追加(26)		
		臨床実習Ⅱ	4後	2				3 2 3	1	1				
	応用実習Ⅱ	3後		2			1	1			（教員審査省略） 教育課程を充実させるため， 担当者を追加(27) （教員審査省略）			

[illegible]

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
49科目	96科目	2科目	147科目	49科目	96科目	2科目	147科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	<table border="1"><tr><td>0.00</td></tr></table>	0.00
0.00			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 常葉学園中・高等学校と 共用 浜松市からの借地 2891.00㎡含む 浜松市へ借地を返還した ため (28)					
	校 舎 敷 地	60,789.25 ㎡ 63,680.25-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	68,081.15 ㎡ 70,972.45-㎡						
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡						
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡						
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡						
	合 計	361,406.44 ㎡ 364,297.44-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	368,698.34 ㎡ 371,589.34-㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 浜松市へ借地を返還した ことに伴い、老朽化した 校舎を処分したため (28)					
		94,327.78 ㎡ 95,589.46-㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	102,157.69 ㎡ 103,410.37-㎡ (94,577.36 ㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	138 室 147 室	演 習 室	84 室 86 室	実験実習室	161 室	情報処理学習施設	26 室 (補助職員 2 人)	語学学習施設	1 室 2 室 (補助職員 0 人)	大学全体 老朽化した校舎を処分し たことに伴い、教室等を 減じたため (28)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		健康プロデュース学部		65 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	浜松キャンパス全体			
	健康プロデュース学部	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (28)			
	計	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (27)			
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		4,584.39 ㎡		795		491,101					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート1面		野球場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	350 千円	350 千円	図書購入費	— 千円	7,000 千円	7,000 千円			
		共同研究費等	2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	— 千円	5,000 千円	5,000 千円			
	学生納付金当り	学 科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		健康栄養学科	1,290千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円			
		こども健康学科	1,210千円	1,010千円	1,010千円	1,010千円	— 千円	— 千円			
		心身マネジメント学科	1,240千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円			
		健康鍼灸学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
		健康柔道整復学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.17	昭和55	静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
生涯学習学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.18	平成10	
生涯学習専攻	4	50	3-3	206	学士 (教育)	1.04	平成10	
生涯スポーツ専攻	4	30	3-2	124	学士 (教育)	1.42	平成24	
心理教育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.04	平成16	
外国語学部						1.03		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米語学科	4	100	3-5	410	学士 (外国語)	1.10	昭和59	
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	290	学士 (外国語)	0.95	平成16	
造形学部						1.27		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.27	平成14	
法学部						1.12		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
法律学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.12	平成25	
健康科学部						1.09		静岡県静岡市葵区水落町1番30 号
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法)	1.14	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7 番23号
経営学部						0.94		
経営学科	4	300	3-20	1240	学士 (経営学)	0.94	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康フロンティア学部						1.04		静岡県富士市大淵325番地
健康栄養学科	4	80	3-5	330	学士 (栄養学)	1.05	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230 番地
こども健康学科	4	50	3-5	210	学士 (こども学)	1.12	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	450	学士 (健康学)	1.07	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	120	学士 (鍼灸学)	0.77	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	120	学士 (柔道整復学)	1.02	平成25	
保健医療学部						1.01		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法)	1.05	平成25	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法)	0.97	平成25	
社会環境学部						1.05		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	410	学士 (社会環境)	1.05	平成25	
保育学部						1.12		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育学)	1.12	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.02		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.05	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.00	平成 8	
健康科学研究科						0.43		静岡県浜松市北区都田町1230 番地
健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.00	平成 25	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.65	平成 25	
環境防災研究科						0.25		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.25	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.90		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目 22番1号
初等教育高度実践専攻 (教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.90	平成 20	

大学 の 名 称	浜 松 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康フロンティア学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
健康栄養学科	4	—	—	—	学士 (健康栄養学)	—	平成17		
こども健康学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
心身マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
健康鍼灸学科	4	—	—	—	学士 (鍼灸学)	—	平成22		
健康柔道整復学科	4	—	—	—	学士 (柔道整復学)	—	平成22		
ビジネスデザイン学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	平成19		
サービスと経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成19		
保健医療学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成21		
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成21		
大学院									
経営学研究科						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成27年度より学生募集停止
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経営学)	—	平成8		
大学 の 名 称	富 士 常 葉 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合経営学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
総合経営学科	4	—	—	—	学士 (総合経営学)	—	平成12		
社会環境学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
社会環境学科	4	—	—	—	学士 (社会環境学)	—	平成22		
保育学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
保育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18		
大学 の 名 称	常 葉 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
日本語日本文学科	2	50	—	130	短期大学士 (日本語日本文学)	0.76	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁目2番1号	平成28年度より 入学定員変更 80→50
保 育 科	2	200	—	400	短期大学士 (保育)	1.05	昭和41		
音 楽 科	2	40	—	95	短期大学士 (音楽)	0.56	昭和43		平成28年度より 入学定員変更 55→40
英語英文科	2	40	—	120	短期大学士 (英語英文学)	0.43	昭和47		平成28年度より 入学定員変更 80→40

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年度より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等
〈共通〉

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケールメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのかを開設時までに具体的な計画を策定し、着実に実行すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、 その他意見に対する履行状況及び未履 行事項についての実施計画は、健康栄 養学科と同様。	
	2. 大学統合の第二段階（中・長期的対策）について、開学時までに完成年度までの4年間の計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。	留意事項		
	3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。	留意事項		
	4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。	留意事項		
設置計画履行状況 調査 時 (26年2月)	○3大学を統合するメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのが、必ずしも明確でないことから、具体的な改革プラン（アクションプラン）について、統合の効果とは何かを含め、具体的な到達目標を設定し、開設時の計画を着実に実行すること。	留意事項		
	○大学統合の第二段階（中・長期対策）について、以下の点を踏まえて、学長のリーダーシップのもと早急に計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。			
	（1）事務組織について、全学共同の組織（部長会等）を設置しているが、実質的には各キャンパスの各部署ごとに依然として行われている。どこの仕組みを統合すべきで、どこの仕組みを部局ごとにするのかマスタープランを明確にすること。	留意事項		
	（2）統合に関して、現状分析や何を変えなくてはいけないのかという問題分析が不十分であり、特にキャンパス間の情報共有が行われていないと思われるため改善すること。	留意事項		
	（3）FD・SDについて、現状分析を十分に行い、解決すべき課題を明確にすることで、効果が十分に上がるよう努めること。	留意事項		
	（4）学生から、チーム医療を目的とした各種医療系学部との連携を求める声もあり、一方では各種医療系学部の違いが不明確との意見もあったことを踏まえ、大学として統合の方向性をどのようにするのか十分に検討すること。	留意事項		

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○同様の学部・学科が併存していることで、学生が相違を十分に理解しているとは見受けられないことから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解出来るよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。
	○教育学部初等教育課程の入学定員超過の是正に努めること。	留意事項	
	○常葉大学短期大学部日本語日本文学科、英語英文科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	
設置計画履行状況 調査時 (27年2月)	大学改革推進事務局の位置づけやカリキュラム改善の取組において、実質的な統合効果が現れるように、学長のリーダーシップが発揮できる組織体制に見直し、さらに法人本部との連携を強化することで、学園全体で開学時の計画を着実に実行すること。（大学全体）	改善意見	
	FD活動の1つとしての授業評価アンケートの実施は学生の教育効果や教員の教育活動を向上させる重要な活動であることから、アンケート内容や学生へのフィードバックの方法等を含めて、全学的な授業評価アンケートを実施すること。（大学全体）	改善意見	
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	
	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	
	「全学部統一入試」の広報について、併願を促進するような記載になっていることから、各学部のアドミッション・ポリシーに沿った入試本来のあり方や趣旨を改めて確認し、適切に広報することが望ましい。（大学全体）	その他意見	
設置計画履行状況 調査時 (28年2月)	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	

- （注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

〈健康プロデュース学部健康鍼灸学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 「経絡経穴の診断学」及び「経絡経穴の診断学実習」の教科書について、依然として幅広い内容を教授する教科書となっていないため改めること。	留意事項	<p>両科目では、初学者に受け入れられ易い運動学的な経絡・経筋診断技法を足がかりとして、気血津液・臓腑の状態を反映するとされる経絡・経穴の名称や走行・部位の理解を深め、診断に必要となる基礎知識を総合的に修得させることを目的として、以下の教科書・参考書を追加指定し、経絡に関する幅広くかつ深い内容とその運用法を教授する。</p> <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田満夫『経筋療法—経絡への運動学的アプローチ』創風社 ¥3,675 ・兵頭明訳『臨床経穴学』東洋学術出版 ¥10,800 <p>参考書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田満夫『皮部療法—経絡への皮膚感覚的アプローチ』創風社 ¥3,675 ・入江正『経別・経筋・奇経療法』医道の日本社 ¥3,885 ・首藤 伝明『経絡治療のすすめ』医道の日本社 ¥3,255 ・勝田正泰訳『現代語訳奇経八脈考』東洋学術出版社 ¥5,250 ・王曉明『カラー版 経穴マップ—イラストで学ぶ十四経穴・奇穴・耳穴』頭鍼 医歯薬出版株式会社 ¥3,990 <p>(25)</p> <p>履行済み (26)</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (26年2月)</p>	<p>○健康プロデュース学部健康鍼灸学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>平成25年度、准教授1名（53歳）が退職したため、公募を実施した。年齢構成の是正も考慮し、准教授1名（38歳）を新規採用した。 ※教員審査省略</p>	<p>完成年度以降の教員採用方針を次のように定める。</p> <p>1. 平成29年度 28年度末に教授4名（定年規程適用除外の高齢者、別表中A・B・C・D）の退職に伴い、29年度当初に教授3名（年齢は40-50歳代、別表中L・M・N）を内部昇任又は公募により採用する。併せて准教授又は講師1名（年齢は30歳代、別表中0）も公募により採用する。</p> <p>なお、内部昇任により教授を確保した場合の欠員補充も公募による。この場合、職位は准教授又は講師とし、年齢は30-40歳代とする。</p> <p>以上により、平成29年度をもって定年規程を超えて在職する専任教員数は皆無となり、50-59歳代が1～3名、40-49歳代が6～9名、30歳代が1名と壮・青のバランスのとれた年齢構成となる。</p> <p>なお、教員採用に際しては上記のとおり公募とし、退職者の補充及び年齢構成の是正を最大の眼目とするものの、多様な人材を採用して教育研究活動の活性化を図るという観点から、女性研究者や外国人研究者の採用についても十分配慮する。〔別表 教員の年齢構成の推移計画（健康プロデュース学部健康鍼灸学科）〕参照。（平成29年度完了予定）</p>
-------------------------------------	--	-------------	--	--

<p>設置計画履行状況 調査時 (27年2月)</p>	<p>健康プロデュース学部 健康鍼灸学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>		<p>平成29年度までの教員採用方針を次のように定める。</p> <p>1. 平成27年度 年齢構成の是正をはかるため、定年規程適用除外の教授1名（79歳、別表中A）を他学科へ異動とし、欠員については公募により採用する。職位は教授とし、年齢は40-50歳代とする（別表中L）。</p> <p>2. 平成28年度（完成年度） 28年度当初に教授1名（年齢は40-50歳代、別表中M）を公募により採用する。</p> <p>3. 平成29年度 28年度末に教授3名（定年規程適用除外の高齢者、別表中B・C・D）の退職に伴い、29年度当初に教授1名（年齢は40-50歳代、別表中N）を内部昇任又は公募により採用する。併せて准教授又は講師1名（年齢は30歳代、別表中O）も公募により採用する。</p> <p>なお、内部昇任により教授を確保した場合の欠員補充も公募による。この場合、職位は准教授又は講師とし、年齢は30-40歳代とする。</p> <p>以上により、平成29年度をもって定年規程を超えて在職する専任教員数は皆無となり、50-59歳代が1～3名、40-49歳代が6～9名、30歳代が1名と壮・青のバランスのとれた年齢構成となる。</p> <p>なお、教員採用に際しては上記のとおり公募とし、退職者の補充及び年齢構成の是正を最大の眼目とするものの、多様な人材を採用して教育研究活動の活性化を図るという観点から、女性研究者や外国人研究者の採用についても十分配慮する。〔別表 教員の年齢構成の推移計画（健康プロデュース学部健康鍼灸学科）〕参照。（平成29年度完了予定）</p>
-------------------------------------	--	-------------	--	---

<p>設置計画履行状況調査時 (28年2月)</p>	<p>健康プロデュース学部健康鍼灸学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>年齢構成の是正をはかるため、定年規程適用除外の教授1名（79歳、別表中A）を他学科へ異動とした。欠員については平成27年度内に教授1名（年齢は40-50歳代、別表中L）を公募により採用する予定だったが、採用内定者の辞退があり、年度内での採用には至らなかった。</p> <p>また平成28年度から准教授1名（別表中H）が教授へ昇任することが決定し、このことにより教授職の年齢構成の是正がはかられた。</p>	<p>平成29年度までの教員採用方針を次のように定める。</p> <p>1. 平成28年度（完成年度） 27年度未採用の教授1名（年齢は40-50歳代、別表中L）を、引き続き公募により28年度内に採用する。また27年度末に教授1名（定年制規程適用除外の高齢者、別表中B）の退職に伴い、教授1名（年齢は40-50歳代、別表中M）を公募により28年度内に採用する。</p> <p>2. 平成29年度 28年度末に教授2名（定年規程適用除外の高齢者、別表中C・D）の退職に伴い、29年度当初に准教授又は講師1名（年齢は30-40歳代、別表中N）を公募により採用する。併せて准教授又は講師1名（年齢は30歳代、別表中O）も公募により採用する。</p> <p>以上により、平成29年度をもって定年規程を超えて在職する専任教員数は皆無となり、50-59歳代が0~2名、40-49歳代が6~9名、30歳代が1~2名と壮・青のバランスのとれた年齢構成となる。</p> <p>なお、教員採用に際しては上記のとおり公募とし、退職者の補充及び年齢構成の是正を最大の眼目とするものの、多様な人材を採用して教育研究活動の活性化を図るという観点から、女性研究者や外国人研究者の採用についても十分配慮する。〔別表 教員の年齢構成の推移計画（健康プロデュース学部健康鍼灸学科）〕参照。（平成29年度完了予定）</p>
--------------------------------	---	-------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康プロデュース学部 健康鍼灸学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。

また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新たな体制（FD・SD委員会）を組織し、平成25年度にあつては全学委員会は6回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は6回の開催をした。また、全教員を対象に年2回の研修会を予定どおり行った。平成26年度にあつては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は8回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は4回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。平成27年度にあつては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は7回、富士キャンパスの分会は5回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。全学FD・SD委員会及び研修委員会への参加状況については、9割以上の出席を得ている。平成28年度も5回の全学委員会及び2回の研修会を計画している。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) 授業方法研究・改善に資する調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善に資する研修の企画・実施に関する事項
- (3) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する調査・研究に関する事項
- (4) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する研修に企画・実施に関する事項
- (5) 教育内容の質の向上に資する調査・研究に関する事項
- (6) 教育内容の質の向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (7) 事務力向上に資する調査・研究に関する事項
- (8) 事務力向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (9) その他授業方法の研究・改善、学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作り、教育内容の質、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 全教職員参加の研修会
- ・ 大学改革フォーラムの開催
- ・ 授業改善等に係る研究の支援

b 実施方法

- ・ 平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。
- ・ 年2回(6月、11月)の強化月間を設け、授業参観を実施。
- ・ 夏季休暇期間等を利用し、研修会を実施(全教職員3回、管理職教職員1回)。
- ・ 大学改革フォーラムを静岡・浜松・富士の順に3地区で開催(年2回程度実施)。
- ・ 授業改善等に係る研究に研究費を助成し、改善方法等の開発・研究に支援を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 教員相互の授業参観(平成25年6月、11月実施) 参観した数66人、参観を受けた授業数47件
- ・ 常葉学園管理職研修会(平成25年8月5、6日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉学園教職員夏期研修会(平成25年8月30日開催) 9割程度参加
- ・ カリキュラム改善講習会(平成25年12月14日開催) 8～9割程度参加
- ・ シラバス作成研修会(平成26年2月5日開催) 8～9割程度参加
- ・ 教員相互の授業参観(平成26年6月、11月実施) 参観した数57人、参観を受けた授業数47件
- ・ 常葉学園管理職研修会(平成26年8月6、7日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉学園教職員夏期研修会(平成26年8月29日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉大学改革フォーラム(平成26年4月26日開催) 7割程度参加
- ・ 第二回常葉大学改革フォーラム(平成26年11月29日開催) 6割程度参加〔欠席者の大半は他の校務による欠席〕
- ・ 全学統一テーマによるFD研修会(平成26年11月12日開催) 8～9割程度参加
- ・ 教員相互の授業参観(平成27年6月、11月実施) 参観した数46人、参観を受けた授業数45件
- ・ 常葉学園管理職研修会(平成27年8月6日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉学園教職員夏期研修会(平成27年8月28日開催) 9割程度参加
- ・ 第三回常葉大学改革フォーラム(平成27年11月14日開催) 6割5分程度参加
- ・ 第四回常葉大学改革フォーラム(平成28年2月27日開催) 7割程度参加
- この他にキャンパス単位でのFD研修会も年に1回開催している。
- ・ 授業改善等に係る研究に関する取扱要項を平成27年4月に制定。平成27年度は9件の応募があり、そのうち3件を採択した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 講習会にて先進事例で学んだことを活かしながら、授業改善のためのカリキュラムマップ作成に着手。
- ・ 研修会にて学んだ注意点を踏まえたシラバスの作成方法改善。
- ・ カリキュラム改善プロジェクトチーム(各学科の教育コーディネーター)を中心とした教育課程等の見直し。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教授会における報告と図書館での閲覧等による学生への公開。
- ・ アンケート結果に対し、授業改善方法等のコメントをWebを利用して学生にフィードバックしている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えるとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に必要な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。
4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。

(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立つて行動し、その存在価値を高めていく。

上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年2月 公表済み

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常葉学園

(2) 大 学 名

常 葉 大 学

(3) 大学の位置

〔浜松キャンパス〕

〒431-2102

静岡県浜松市北区都田町1230番地

(大学本部 〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木 宮 健 二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西 頭 徳 三 (平成25年4月)		
学 部 長	(タケウチ シュウジ) 竹 内 修 二 (平成25年4月)	(ヤマザキ ヒデオ) 山 崎 秀 夫 (平成27年4月)	任期満了により、学部長を選出(27)
健康柔道整復学科長	(オダ トシアキ) 小 田 敏 明 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 健康柔道整復学科 学士(柔道整復学)	4年	30人	— 年次人	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30人 (-) [-]	—人	30人 (-) [-]	—人	30人 (-) [-]	—人	30人 (-) [-]	—人	1.02倍	
志願者数	166 (-) [-]	— (-) [-]	269 (-) [-]	— (-) [-]	248 (-) [-]	— (-) [-]	242 (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	161 (-) [-]	— (-) [-]	264 (-) [-]	— (-) [-]	244 (-) [-]	— (-) [-]	242 (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	92 (-) [-]	— (-) [-]	76 (-) [-]	— (-) [-]	121 (-) [-]	— (-) [-]	138 (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	32 (-) [-]	— (-) [-]	30 (-) [-]	— (-) [-]	37 (-) [-]	— (-) [-]	24 (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.00		1.23		0.8			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 32	[-] (-) -	[-] (-) 30	[-] (-) -	[-] (-) 37	[-] (-) -	[-] (-) 24	[-] (-) -	転学部による転出 (3人) (27)
2 年次			[-] (-) 30	[-] (-) -	[-] (-) 24	[-] (-) -	[-] (-) 36	[-] (-) -	
3 年次					[-] (-) 26	[-] (-) -	[-] (-) 24	[-] (-) -	
4 年次							[-] (-) 30	[-] (-) -	
計	[-] (-) 32	[-] (-) -	[-] (-) 61	[-] (-) -	[-] (-) 87	[-] (-) -	[-] (-) 114	[-] (-) -	転入学4名含 (28)

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	32 人	6 人	平成25年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、就職(1人)	18.8 %
			平成26年度	4 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、学力不足(2人)、 除籍(1人)	
			平成27年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成26年度 入学者	30 人	3 人	平成26年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関へ の入学・転学(1人)、除籍(1人)	10.0 %
			平成27年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成27年度 入学者	37 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	その他(1人)	2.7 %
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
平成28年度 入学者	24 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
合 計	123 人	10 人					8.1 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康プロデュース学部 健康柔道整復学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目	人間力セミナー	1通	2			3 2 3		2 1	3 4		教授の就任辞退により、担当 教員数を変更(25) 准教授の辞任により、担当教 員数を変更(26) 教育課程を充実させるため、 担当者を追加(26) (教員審査省略) 助教の辞任により、教員数を 変更(28)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼4
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1								兼5
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1							兼4
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1							兼5
	体育講義	1前・後		2							兼1
	体育実技A	1前		1							兼4
	体育実技B	1後		1							兼4
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1						1		
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1						1		
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2							兼1
	心理学	1前・後		2							兼2
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼1
	政治学	1前・後		2							兼1

[illegible]

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	一般臨床医学	3後	2			1					兼1 教授の就任辞退により、後任 の専任教員として就任したた め(25) (教員審査省略)
	臨床医学総論	3後		2		1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 教授(兼担)の授業負担軽減 を考慮し、平成27年度より担 当者を変更(27)
	内科学	3前	2			1					
	外科学概論	3前	2								
	外科学各論	3後	2								
	整形外科概論	3前	2								
	整形外科各論	3後	2								
	リハビリテーション医学概論	3前	2								
	リハビリテーション医学各論	3後	2								
	医学史	2前		2							
	生命科学	2前	2			1					
	発生学	2後		2		1					
	鑑別診断学	3前		2		1					
	画像診断学	3後		2		1					兼1 教授の就任辞退により、後任 の専任教員として就任したた め(25) (教員審査省略)
	基礎柔道整復学Ⅰ(総論)	1後	2			1		1			教授の辞任及び講師の授業負 担を考慮し、担当者を変更 (27) (教員審査省略)
	基礎柔道整復学Ⅱ(骨折)	2前	2						1		兼1 助教の辞任により、兼任講師 として担当する(28)
	基礎柔道整復学Ⅲ(脱臼)	2前	2						1		
	基礎柔道整復学Ⅳ(捻挫)	2前	2						1		
柔 道 整 復 学	基礎柔道整復学Ⅴ(軟部組織)	1前	2				1				兼1 助教の辞任により、兼任講師 として担当する(28)
	臨床柔道整復学Ⅰ(骨折1)	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅱ(骨折2)	2後	2						1		助教の辞任により、担当者を 変更(28) (教員審査省略)
	臨床柔道整復学Ⅲ(脱臼)	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅳ(捻挫)	2後	2				1		1		
	臨床柔道整復学Ⅴ(軟部組織1)	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅵ(軟部組織2)	3後	2				1				
	臨床柔道整復学Ⅶ(認定実技)	4前	2						1		
	関係法規	4前	2						1		

[illegible]

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 総 合 教 育 実 習 科 目	柔道整復実技Ⅰ	1通 4前	2			1		1	2 3 1		(柔道整復実技Ⅰ・Ⅱ) 教授の辞任により、担当者を 変更(27) (教員審査省略) 助教の授業負担を考慮し、担 当者を削除(27) 助教の辞任及び助教の授業負 担を考慮し、教員数を変更 (28) 教育課程の充実を図るため、 開講時期を変更及び担当者を 追加(25)
	柔道整復実技Ⅱ	1通 4後	2			1		1	2 3 1		(教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、 開講時期を変更及び担当者を 追加(25)
	柔道整復実技Ⅲ	3通 3前	2					1 2 1		1	(教員審査省略) 助教の辞任及び講師の授業負 担を考慮し、教員数を変更 (28) 教育課程の充実を図るため、担当者を追加(26)
	柔道整復実技Ⅳ	3通 3後	2					1 1	2 1		(教員審査省略) 教育効果を考慮し、開講時期を変更(27) 講師の授業負担を考慮し、担 当者を削除(27) 助教の辞任により、教員数を変 更(28) 教育効果を考慮し、開講時期を変更(27) 助教の辞任により、担当者を 変更(28) (教員審査省略) 講師の授業負担を考慮し、担 当者を変更(28) (教員審査省略)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	柔道整復実技Ⅴ	4前	2					1	2		教育課程の充実を図るため、担当者を追加 (26) (教員審査省略) 助教の辞任により、担当者を 変更 (28) (教員審査省略) 講師及び助教の授業負担を考 慮し、教員数を変更 (28)
	柔道実技Ⅰ	1前	1						1	兼1	教育課程の充実を図るため、担当者を追加 (25)
	柔道実技Ⅱ	1後	1						1	兼1	教育課程の充実を図るため、担当者を追加 (25) 助教の辞任により、担当者を 変更 (28)
	柔道実技Ⅲ	2前	1					1	1	兼1	(教員審査省略) 兼任講師の授業負担を考慮 し、担当者を変更 (27)
	柔道実技Ⅳ	2後	1					1	1	兼1	(教員審査省略) 助教の辞任及び教育効果を考 慮し、担当者を変更 (28)
	柔道実技Ⅴ	3前		1				1	1	兼1	(教員審査省略) 教育効果を考慮し、担当者を変更 (28)
	柔道実技Ⅵ	3後		1				1	1	兼1	(教員審査省略) 助教の辞任により、兼任講師 として担当する (28)
	臨床実習Ⅰ	3後	2					1	3	兼1	助教の授業負担を考慮し、教 員数を変更 (28) 助教の授業負担を考慮し、担 当者を変更 (28)
	臨床実習Ⅱ	4前	2						2		(教員審査省略) 助教の辞任により、教員数を変 更 (28)
	臨床セミナーⅠ	4前			2	2		2	1		教育課程の充実を図るため、担当者を追加 (26)
関 連 科 目	臨床セミナーⅡ	4後			2	2		1			(教員審査省略)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
57科目	64科目	2科目	123科目	57科目	64科目	2科目	123科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	<table border="1"><tr><td>0.00</td></tr></table>	0.00
0.00			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 常葉学園中・高等学校と 共用 浜松市からの借地 2891.00㎡含む 浜松市へ借地を返還した ため (28)					
	校 舎 敷 地	60,789.25 ㎡ 63,680.25-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	68,081.15 ㎡ 70,972.45-㎡						
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡						
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡						
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡						
	合 計	361,406.44 ㎡ 364,297.44-㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	368,698.34 ㎡ 371,589.34-㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 浜松市へ借地を返還した ことに伴い、老朽化した 校舎を処分したため (28)					
		94,327.78 ㎡ 95,589.46-㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	102,157.69 ㎡ 103,410.37-㎡ (94,577.36 ㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	138 室 147 室	演 習 室	84 室 86 室	実験実習室	161 室	情報処理学習施設	26 室 (補助職員 2 人)	語学学習施設	1 室 2 室 (補助職員 0 人)	大学全体 老朽化した校舎を処分し たことに伴い、教室等を 減じたため (28)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		健康プロデュース学部			65 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	浜松キャンパス全体			
	健康プロデュース学部	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (28)			
	計	171,261 [35,890] (180,170 [38,095]) (178,288 [38,033]) (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,574 [447]) (2,630 [458]) (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (33 [25]) (32 [24]) (29 [24])	4,847 5,350 (5,252) (5,171) (4,847)	7,880	180	図書及び視聴覚資料の 内容充実のため、並び に学術雑誌の整理をお こなったため (27)			
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		4,584.39 ㎡		795		491,101					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート1面		野球場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	350 千円	350 千円	図書購入費	— 千円	7,000 千円	7,000 千円			
		共同研究費等	2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	— 千円	5,000 千円	5,000 千円			
	学生納付金当り	学 科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		健康栄養学科	1,290千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円			
		こども健康学科	1,210千円	1,010千円	1,010千円	1,010千円	— 千円	— 千円			
		心身マネジメント学科	1,240千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円			
		健康鍼灸学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
		健康柔道整復学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・寄付金収入・雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.27	昭和55	
生涯学習学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.18	平成10	
生涯学習専攻	4	50	3-3	206	学士 (教育)	1.04	平成10	
生涯スポーツ専攻	4	30	3-2	124	学士 (教育)	1.42	平成24	
心理教育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育)	1.04	平成16	
外国語学部						1.03		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
英米語学科	4	100	3-5	410	学士 (外国語)	1.10	昭和59	
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	290	学士 (外国語)	0.95	平成16	
造形学部						1.27		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.27	平成14	
法学部						1.12		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
法律学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.12	平成25	
健康科学部						1.09		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.06	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法)	1.14	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7番23号
経営学部						0.94		
経営学科	4	300	3-20	1240	学士 (経営学)	0.94	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230番地 静岡県富士市大淵325番地 静岡県浜松市北区都田町1230番地
健康フロンティア学部						1.04		
健康栄養学科	4	80	3-5	330	学士 (栄養学)	1.05	平成25	
こども健康学科	4	50	3-5	210	学士 (こども学)	1.12	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	450	学士 (健康学)	1.07	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	120	学士 (鍼灸学)	0.77	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	120	学士 (柔道整復学)	1.02	平成25	
保健医療学部						1.01		静岡県浜松市北区都田町1230番地
理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法)	1.05	平成25	
作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法)	0.97	平成25	
社会環境学部						1.05		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	410	学士 (社会環境)	1.05	平成25	
保育学部						1.12		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	330	学士 (教育学)	1.12	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.02		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.05	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.00	平成 8	
健康科学研究科						0.43		静岡県浜松市北区都田町1230番地
健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.00	平成 25	
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.65	平成 25	
環境防災研究科						0.25		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.25	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.90		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
初等教育高度実践専攻 (教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.90	平成 20	

大学 の 名 称	浜 松 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康フロンティア学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
健康栄養学科	4	—	—	—	学士 (健康栄養学)	—	平成17		
こども健康学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
心身マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
健康鍼灸学科	4	—	—	—	学士 (鍼灸学)	—	平成22		
健康柔道整復学科	4	—	—	—	学士 (柔道整復学)	—	平成22		
ビジネスデザイン学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	平成19		
サービスと経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成19		
保健医療学部						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成21		
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成21		
大学院									
経営学研究科						—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成27年度より学生募集停止
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経営学)	—	平成8		
大学 の 名 称	富 士 常 葉 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合経営学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
総合経営学科	4	—	—	—	学士 (総合経営学)	—	平成12		
社会環境学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
社会環境学科	4	—	—	—	学士 (社会環境学)	—	平成22		
保育学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
保育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18		
大学 の 名 称	常 葉 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
日本語日本文学科	2	50	—	130	短期大学士 (日本語日本文学)	0.76	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁目2番1号	平成28年度より 入学定員変更 80→50
保 育 科	2	200	—	400	短期大学士 (保育)	1.05	昭和41		
音 楽 科	2	40	—	95	短期大学士 (音楽)	0.56	昭和43		平成28年度より 入学定員変更 55→40
英語英文科	2	40	—	120	短期大学士 (英語英文学)	0.43	昭和47		平成28年度より 入学定員変更 80→40

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等
〈共通〉

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケールメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのかを開設時までに具体的な計画を策定し、着実に実行すること。	留意事項	大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。	
	2. 大学統合の第二段階（中・長期的対策）について、開学時までに完成年度までの4年間の計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。	留意事項		
	3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。	留意事項		
	4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。	留意事項		
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○3大学を統合するメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのが、必ずしも明確でないことから、具体的な改革プラン（アクションプラン）について、統合の効果とは何かを含め、具体的な到達目標を設定し、開設時の計画を着実に実行すること。	留意事項		
	○大学統合の第二段階（中・長期対策）について、以下の点を踏まえて、学長のリーダーシップのもと早急に計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。			
	（1）事務組織について、全学共同の組織（部長会等）を設置しているが、実質的には各キャンパスの各部署ごとに依然として行われている。どこの仕組みを統合すべきで、どこの仕組みを部局ごとにするのかマスタープランを明確にすること。	留意事項		
	（2）統合に関して、現状分析や何を変えなくてはいけないのかという問題分析が不十分であり、特にキャンパス間の情報共有が行われていないと思われるため改善すること。	留意事項		
	（3）FD・SDについて、現状分析を十分に行い、解決すべき課題を明確にすることで、効果が十分に上がるよう努めること。	留意事項		
	（4）学生から、チーム医療を目的とした各種医療系学部の連携を求める声もあり、一方では各種医療系学部の違いが不明確との意見もあったことを踏まえ、大学として統合の方向性をどのようにするのか十分に検討すること。	留意事項		

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○同様の学部・学科が併存していることで、学生が相違を十分に理解しているとは見受けられないことから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解出来るよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映すること。	留意事項	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 大学全体で共通の留意事項、改善意見、その他意見に対する履行状況及び未履行事項についての実施計画は、健康栄養学科と同様。 </div>	
	○教育学部初等教育課程の入学定員超過の是正に努めること。	留意事項		
	○常葉大学短期大学部日本語日本文学科、英語英文科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項		
設置計画履行状況 調査時 (27年2月)	大学改革推進事務局の位置づけやカリキュラム改善の取組において、実質的な統合効果が現れるように、学長のリーダーシップが発揮できる組織体制に見直し、さらに法人本部との連携を強化することで、学園全体で開学時の計画を着実に実行すること。（大学全体）	改善意見		
	FD活動の1つとしての授業評価アンケートの実施は学生の教育効果や教員の教育活動を向上させる重要な活動であることから、アンケート内容や学生へのフィードバックの方法等を含めて、全学的な授業評価アンケートを実施すること。（大学全体）	改善意見		
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見		
	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見		
	「全学部統一入試」の広報について、併願を促進するような記載になっていることから、各学部のアドミッション・ポリシーに沿った入試本来のあり方や趣旨を改めて確認し、適切に広報することが望ましい。（大学全体）	その他意見		
設置計画履行状況 調査時 (28年2月)	既設学部等（教育学部初等教育課程）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見		
	既設学部等（常葉大学短期大学部日本語日本文学科、音楽科、英語英文科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見		

- （注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（**認可時又は届出時**）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

〈健康プロデュース学部健康柔道整復学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	<p>医師資格を持つ基礎医学担当の70歳代の専任教員1名が就任辞退したが、後任の専任教員として平成25年度に40代の若手医師を採用し、年齢構成の適正化を進めている。 (25)</p> <p>今年度は高齢教員是正に向けた採用予定はないが、25年策定の採用方針の確認とその採用方法の検討を行っている。 (26)</p> <p>履行済み (27)</p>	<p>完成年度以降の教員採用方針を次のように定める。</p> <p>1. 平成29年度 28年度末に教授1名(定年規程適用除外の高齢者、別表中A)の退職に伴い、29年度当初に教授1名(年齢40-50歳代、別表中K)を採用する。</p> <p>2. 平成30年度 29年度末に教授1名(定年規程適用除外の高齢者、別表中B)の退職に伴い、30年度当初に教授1名(年齢は40-50歳代、別表中L)を採用する。</p> <p>3. 平成31年度 30年度末に准教授1名(別表中E)の退職に伴い、31年度当初に准教授(年齢は30-40歳代、別表中M)を採用する。</p> <p>以上により、31年度をもって定年規程を超えて在職する専任教員数は皆無となり、60-64歳が1名、50-59歳が2-4名、40-49歳が4-7名、30-39歳が0-1名と老・壮・青バランスのとれた年齢構成となる。(25)</p> <p>[別表 教員の年齢構成の推移計画] 参照。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<健康プロデュース学部 健康柔道整復学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。

また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新たな体制（FD・SD委員会）を組織し、平成25年度にあっては全学委員会は6回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は6回の開催をした。また、全教員を対象に年2回の研修会を予定どおり行った。平成26年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は8回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は4回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。平成27年度にあっては全学委員会は5回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は7回、富士キャンパスの分会は5回の開催をした。全教員を対象とした年2回の研修会も予定どおり行った。全学FD・SD委員会及び研修委員会への参加状況については、9割以上の出席を得ている。平成28年度も5回の全学委員会及び2回の研修会を計画している。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) 授業方法研究・改善に資する調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善に資する研修の企画・実施に関する事項
- (3) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する調査・研究に関する事項
- (4) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する研修に企画・実施に関する事項
- (5) 教育内容の質の向上に資する調査・研究に関する事項
- (6) 教育内容の質の向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (7) 事務力向上に資する調査・研究に関する事項
- (8) 事務力向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (9) その他授業方法の研究・改善、学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作り、教育内容の質、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 全教職員参加の研修会
- ・ 大学改革フォーラムの開催
- ・ 授業改善等に係る研究の支援

b 実施方法

- ・ 平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。
- ・ 年2回(6月、11月)の強化月間を設け、授業参観を実施。
- ・ 夏季休暇期間等を利用し、研修会を実施(全教職員3回、管理職教職員1回)。
- ・ 大学改革フォーラムを静岡・浜松・富士の順に3地区で開催(年2回程度実施)。
- ・ 授業改善等に係る研究に研究費を助成し、改善方法等の開発・研究に支援を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 教員相互の授業参観(平成25年6月、11月実施) 参観した数66人、参観を受けた授業数47件
- ・ 常葉学園管理職研修会(平成25年8月5、6日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉学園教職員夏期研修会(平成25年8月30日開催) 9割程度参加
- ・ カリキュラム改善講習会(平成25年12月14日開催) 8～9割程度参加
- ・ シラバス作成研修会(平成26年2月5日開催) 8～9割程度参加
- ・ 教員相互の授業参観(平成26年6月、11月実施) 参観した数57人、参観を受けた授業数47件
- ・ 常葉学園管理職研修会(平成26年8月6、7日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉学園教職員夏期研修会(平成26年8月29日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉大学改革フォーラム(平成26年4月26日開催) 7割程度参加
- ・ 第二回常葉大学改革フォーラム(平成26年11月29日開催) 6割程度参加〔欠席者の大半は他の校務による欠席〕
- ・ 全学統一テーマによるFD研修会(平成26年11月12日開催) 8～9割程度参加
- ・ 教員相互の授業参観(平成27年6月、11月実施) 参観した数46人、参観を受けた授業数45件
- ・ 常葉学園管理職研修会(平成27年8月6日開催) 9割程度参加
- ・ 常葉学園教職員夏期研修会(平成27年8月28日開催) 9割程度参加
- ・ 第三回常葉大学改革フォーラム(平成27年11月14日開催) 6割5分程度参加
- ・ 第四回常葉大学改革フォーラム(平成28年2月27日開催) 7割程度参加
- この他にキャンパス単位でのFD研修会も年に1回開催している。
- ・ 授業改善等に係る研究に関する取扱要項を平成27年4月に制定。平成27年度は9件の応募があり、そのうち3件を採択した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 講習会にて先進事例で学んだことを活かしながら、授業改善のためのカリキュラムマップ作成に着手。
- ・ 研修会にて学んだ注意点を踏まえたシラバスの作成方法改善。
- ・ カリキュラム改善プロジェクトチーム(各学科の教育コーディネーター)を中心とした教育課程等の見直し。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 平成26年度後期より全学統一で学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教授会における報告と図書館での閲覧等による学生への公開。
- ・ アンケート結果に対し、授業改善方法等のコメントをWebを利用して学生にフィードバックしている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えるとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に必要な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。
4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。

(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立つて行動し、その存在価値を高めていく。

上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年2月 公表済み

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日予定)